



SBJ銀行
SHINHAN BANK JAPAN

みなさまに愛される銀行をめざして

2021

ディスクロージャー誌



戦略・トピックス



平素よりSBJ銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当期（2020年4月～2021年3月）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大によるインバウンド需要の激減、2度の緊急事態宣言等による外出自粛要請による個人消費の冷え込みにより、厳しい状況が続いております。

当行では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたお客さまのご支援に関しましては、既存のお客さまからの返済スケジュールの変更や追加融資等のご要望に迅速に対応するとともに、公的機関を利用した制度融資による資金繰り支援など、総力を挙げて取り組んでおります。

真にお客さまに愛される銀行を目指し、役職員一人ひとりが精一杯の努力を続けてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご支援をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

当行は「**D.R.I.V.E**※を通じた超飛躍的な成長」を2021年度の戦略目標に掲げ、各種事業に取り組んでまいります。

※D.R.I.V.E

Digitalization (デジタル化)	Rebuilding (競争力強化)	Valuation (顧客価値創造)	Enhance Element (基盤強化)
チャンネル／組織／ 業務／人材のデジタル化。	お客さま本位の営業組織体制／ 資金運用体制による 競争力再構築。	新商品／新領域／ ブランド戦略による 価値創造。	リスク危機管理／ 主人精神※による基盤強化。 ※オーナーシップ

「SBJ銀行グループ SDGs宣言」を制定いたしました。

当行は、開業来、CSR活動に積極的に取り組んでおります。この度、SDGs/ESGへの積極的な取り組みを推進するため、2021年4月1日に「SBJ銀行グループ SDGs宣言」を制定いたしました。今後ディスクロージャーやホームページ等を通じて、皆様に取り組み実績をご報告させていただきます。

なお環境配慮の観点から、今回のディスクロージャー誌から冊子印刷を大幅に削減し、デジタル媒体での提供に取り組んでまいりますので、何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

SBJ銀行グループ SDGs宣言

〈SBJ銀行グループ〉は、顧客から・株主から・社会から・社員から愛される銀行の経営理念のもと、国連において採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向け、役職員一人ひとりが、課題解決に向け積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

経営理念

顧客から
愛される銀行

社会から
愛される銀行

社員から
愛される銀行

株主から
愛される銀行

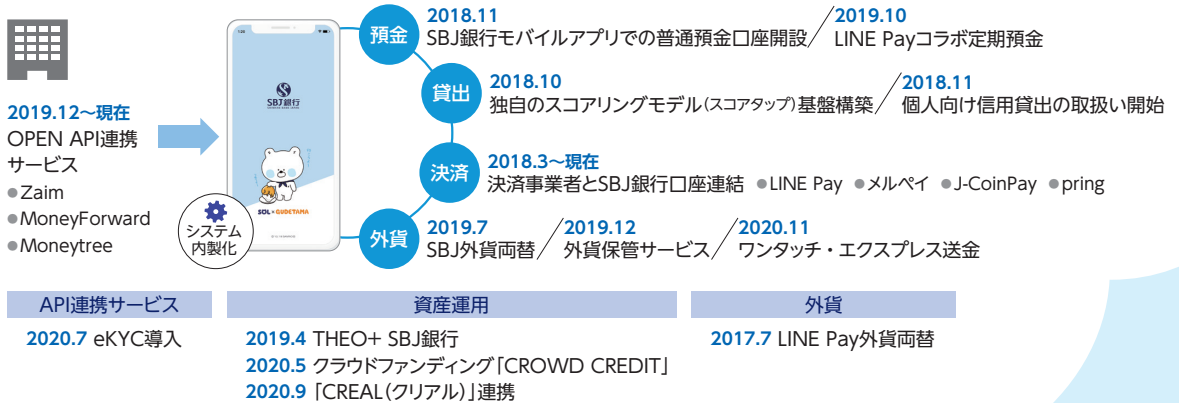
CONTENTS

企業情報編	
戦略・トピックス	1
社長インタビュー	3
プロフィール	5
SBJ銀行の軌跡	9
利便性の高い商品・サービス	11
ガバナンス態勢	13
CSR・地域活性化等への取り組み	15
資料編	16

デジタル戦略への取り組み

当行は、Digital Companyを実現するため、持続的な「DXing※」を実施しております。これからも、デジタル技術を活用したお客さまの利便性向上や、日本の金融業界のDX推進に最善を尽くしてまいります。

「DXの真っ最中」 = 「DXing」 DX(Digital Transformation) + ing(進行中)



※DXing【DX(Digital Transformation)+ ing(進行中)】は、SBJ銀行の造語であり、デジタルトランスフォーメーションの継続を意味します。

ご来店不要!

「モバイルアプリ口座開設(スマホで本人確認)」でさらに便利に!

2020年7月8日(水)より、「モバイルアプリ口座開設(スマホで本人確認)」サービスを開始いたしました。お客さまご自身のスマートフォンに当行モバイルアプリをダウンロードの上、必要事項のご入力と本人確認書類や顔写真を撮影するだけで本人確認が完了。ご来店いただくことなく新規口座開設が可能です。



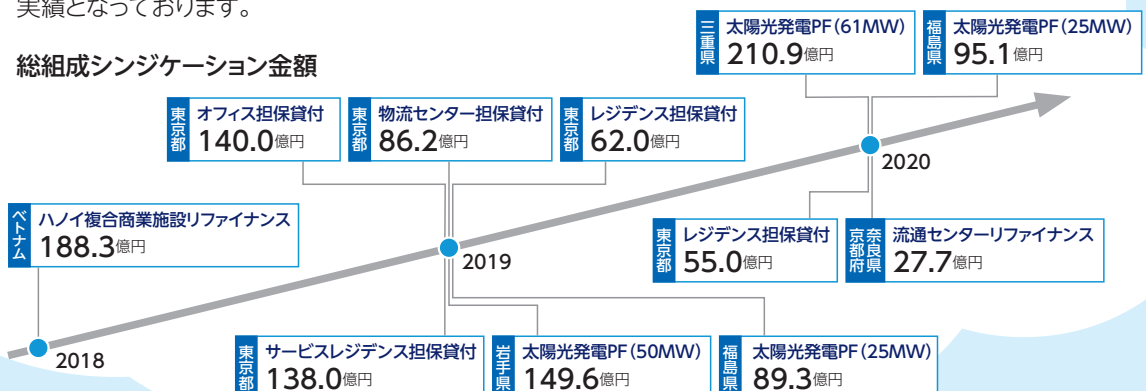
詳細はこちら

インベストメントバンキングに対する取り組み

不動産や太陽光発電プロジェクト等への資金需要に対して、専門部署による多様な金融手法やノウハウによるソリューションを提供しております。

積極的な取り組みにより、2021年3月末基準、貸出金残高767億円超の実績となっております。

総組成シンジケーション金額





SBJ銀行 代表取締役社長

富屋 誠一郎 (とみや せいいちろう)

1981年大蔵省入省。財務省大臣官房政策金融課長、広島国税局長、国税庁長官官房審議官、財務省理財局次長、大阪国税局長、内閣官房地域活性化統合事務局長代理、内閣府本府地方創生推進室長代理、国土交通省政策統括官などを歴任。2017年株式会社SBJ銀行 代表取締役社長（現職）

Q まずは、今期(2020年4月～2021年3月)の振り返りをお願いいたします。

今期で12期目を迎えましたが、貸出取引の増加を主因に、総資産は連結ベースで9,910億円まで拡大し、1兆円の大台が視野に入ってきました。また、損益の状況は、新型コロナウイルスの影響もありましたが、当期純利益79億円と堅調な結果となりました。当行をご利用いただいておりますお客さまに支えられて、ここまで成長してこれたと思います。心より深く感謝申し上げます。

Q 新型コロナウイルスの影響があったとのことですが、お客さまをはじめ新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた方も多くいらっしゃるのではないのでしょうか。影響を受けた方々への支援策等について教えてください。

既存のお客さまからの返済スケジュールの変更や、追加融資等のご要望に迅速に対応するとともに、公的機関を利用した制度融資による資金繰り支援など、総力を挙げて取り組んでまいりました。2度の緊急事態宣言等もあり、宿泊業や飲食業を中心に、今後も厳しい状況が続くと予想されます。引き続き、お客さまに寄り添った支援を継続してまいります。

Q SBJ銀行初の子会社として、2020年4月に設立された株式会社SBJ DNXについて教えてください。

当行のデジタル戦略の一環として、システム開発力の強化と他の銀行へのシステムの提供を目的に設立いたしました。同社は当行のシステムサポートを行うほか、おかげさまで初年度から、他の銀行様のシステム開発も手掛けております。現在、様々な金融機関様からご相談やお問い合わせもいただいております。

Q 先ほどデジタル戦略の一環とのお話でしたが、2017年より、デジタルカンパニーをスローガンに掲げ取り組まれていると伺いました。具体的にどのようなことを実践されているのでしょうか。

お客さまの利便性向上のため、ここ数年、非対面取引の充実に積極的に取り組んできました。今期は、モバイルアプリのアップグレードや、インターネットバンキングでの取り扱い可能な業務の拡充、既存商品のDX化（ワンタッチエクスプレスなど）、非対面のお客さまを対象にした預金キャンペーン等を行いました。また、業務効率化の観点から、社内稟議の全面電子化や報告書類の電子化等、業務のDX化も進めました。全職員向けにデジタル教育課程を設け、デジタルについての見識を高めています。



Q 話は変わりますが、昨今話題のSDGs/ESGの取り組みについてお伺いします。2021年4月1日に、SBJ銀行グループSDGs宣言を公表されましたが、具体的な取り組みについて簡単に教えてください。

例えば、グリーンエネルギーの推進として、太陽光発電向け融資に積極的に取り組んでいます。また、環境配慮の企業活動として、お客さま通帳の無通帳化を推進しております。今後も、経営陣が先頭立って、具体的な取り組みを充実してまいります。

方針	目指すGOALS	SDGs項目	推進項目
Environment (環境)			
環境に配慮した企業行動	環境保全と企業活動との調和のために持続的な取り組みを行い、環境に配慮した企業行動を目指します。	   ⑦ エネルギー エネルギーをみんなにそしてクリーンに ⑫ 生産・消費 つくる責任 つかう責任 ⑬ 気候変動 気候変動に具体的な対策を	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した企業活動 ● グリーンエネルギーの推進 ● 地球温暖化、気候変動対応
Social (社会)			
お客さま本位の徹底	お客さまからの信頼と信用を旨とし、グローバルな観点から、社会に有用な金融商品・サービスを提供することによって、お客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えします。	   ① 貧困 貧困をなくそう ④ 教育 質の高い教育をみんなに ⑤ ジェンダー ジェンダー平等を実現しよう	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融イノベーション・DX化 ● キャッシュレス社会の普及 ● 金融の円滑サポート ● 地域社会、日韓経済、国際社会への発展貢献 ● 働き方改革 ● ダイバーシティ推進
地域社会発展への貢献	銀行として公共的使命と社会的責任を自覚し、資金仲介機能の発揮に努め、地域経済の安定的な発展に貢献します。	   ⑧ 成長・雇用 働きがいも経済成長も ⑨ イノベーション 産業と技術革新の基盤をつくろう ⑩ 不平等 人や国の不平等をなくそう	
Governance (ガバナンス)			
リスク管理・コンプライアンスの徹底	銀行として必要なリスク管理に努めるとともに関係法令諸規則を遵守し、健全かつ公正な企業活動を行い、お客さま、株主、社員、社会等のステークホルダーからの信頼を得るように努めます。	  ⑬ 実施手段 パートナーシップで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンスの高度化 ● ステークホルダーとの協業、対話推進 ● SDGsを経営指標等に反映
透明性の高い情報開示	お客さま、株主、社員、社会等のステークホルダーと広くコミュニケーションを行い、企業情報を公正かつ迅速に開示します。加えてステークホルダーとの対話・協業を通じてパートナーシップの強化に努めます。	⑩ 不平等 人や国の不平等をなくそう	
経営トップの責務	CSRの基本姿勢の実現が自らの役割の重要な一部分であることを認識し、率先垂範することももちろん、関係者に広く周知します。	⑫ 生産・消費 つくる責任 つかう責任	

Q マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策についての取り組みはいかがですか。

昨今、監督当局の指導も踏まえ、その対応に万全を期しております。現金の海外送金の取扱いや、お客さま情報更新のための手続き等、お客さまにご負担をおかけすることがあるかもしれませんが、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



Q 最後にお客さまへメッセージをお願いいたします。

今後も新型コロナウイルスの影響を受けているお客さまを全力で支援していくと共に、日韓経済の架け橋の役割も果たしてまいります。また、株式会社SBJ DNXと協働でデジタル技術を活用した新たな事業の取り組みを推し進めるなど、既存の銀行概念や常識を変革することに挑戦し続け、真にお客さま本位の金融商品・サービスの提供に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧とご支援をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **富屋誠一郎**

会社概要

概要 (2021年3月31日現在)

名称 株式会社SBJ銀行
(英文) Shinhan Bank Japan
所在地 東京都港区芝五丁目36番7号
三田ベルジュビル4階
開業 2009年9月14日
資本金等 350億円
発行済株式数 35,000,000,000株
従業員数 329人
店舗 支店 10店舗 両替所 4カ所

(注) 従業員数には、社外への出向者、および社外から受け入れた出向者を含んでいます。

株主構成

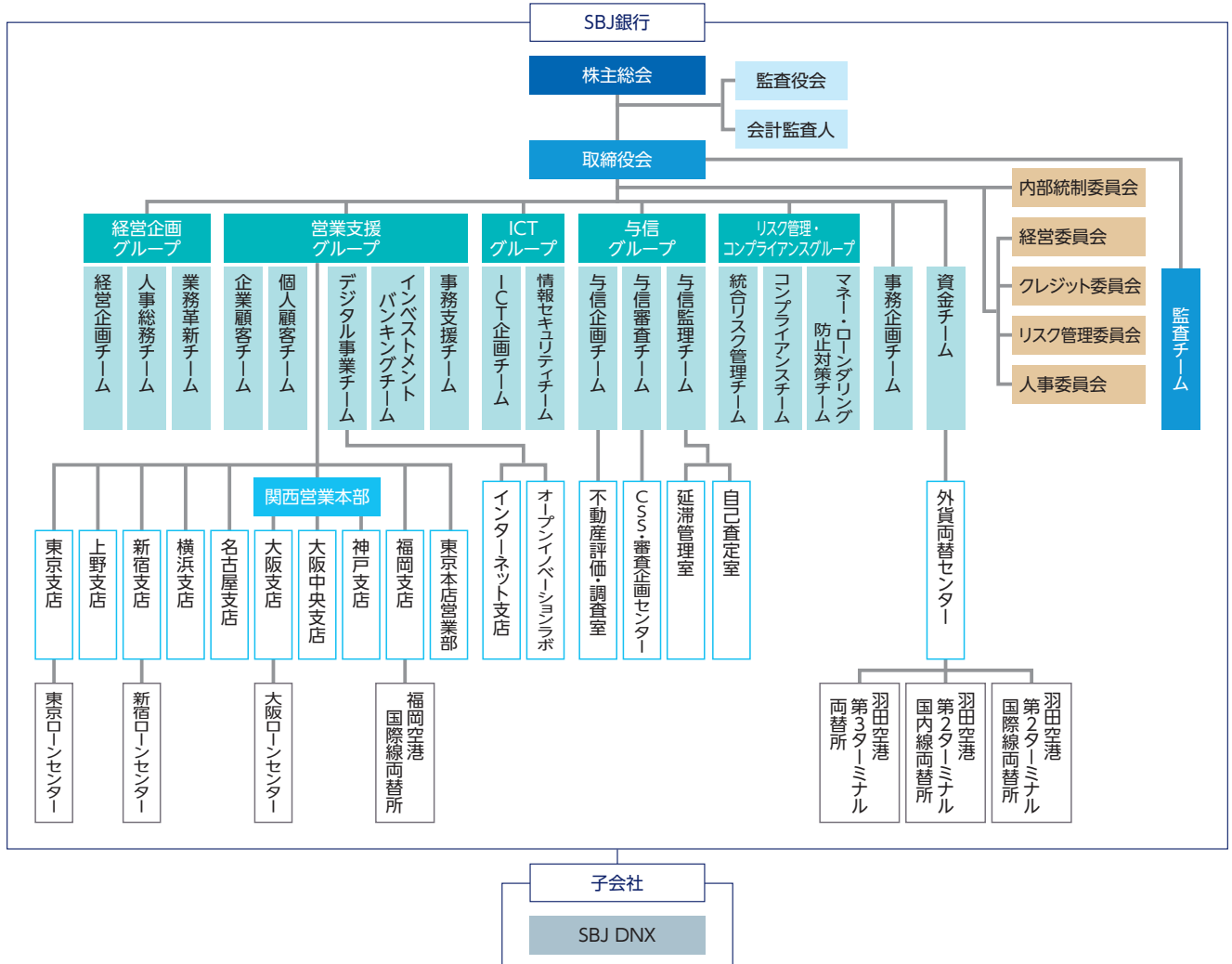
株主名 株式会社新韓銀行
所有株式数 35,000,000,000株
持株比率 100%

信用格付

SBJ銀行(当行)

格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ・ジャパン	長期預金格付(自国通貨建)	A2	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	—
JCR	長期発行体格付	A	安定的

組織図 (2021年3月31日現在)



役員 (2021年3月31日現在)

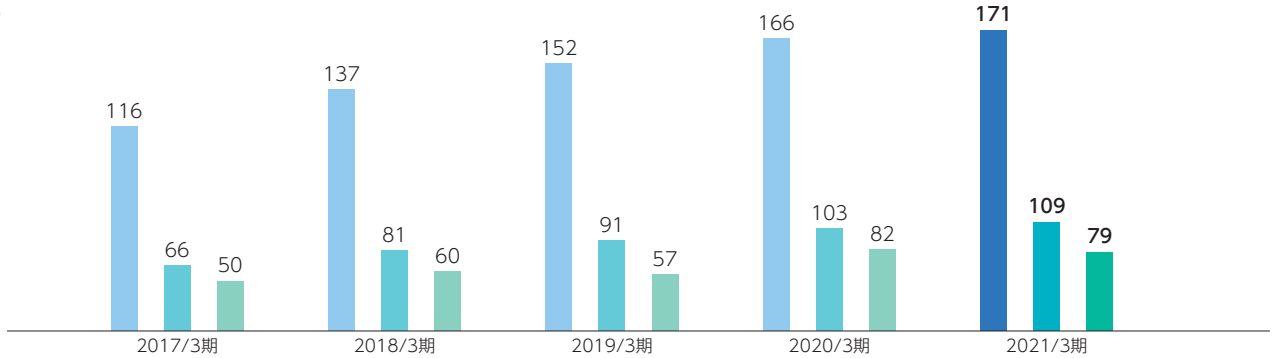
代表取締役社長	富屋 誠一郎	取締役	権 純博	社外取締役	杉山 淳二	常任監査役(常勤)	大井 和幸
代表取締役副社長	金 載玟	取締役	金 榮植	社外取締役	宇平 直史	社外監査役	山田 庸男
		取締役	林 杓省	執行役員	下國 裕己	社外監査役	岸 英人



財務ハイライト

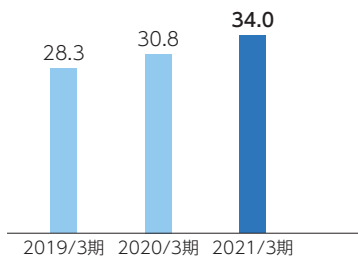
業務推移

■ 業務粗利益 ■ 業務純益 ■ 当期純利益
(億円)



1人当たり業務純益

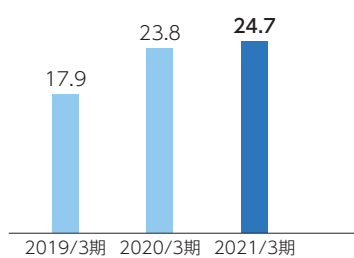
(百万円)



(注) 期末従業員数をもとに算出

1人当たり純利益

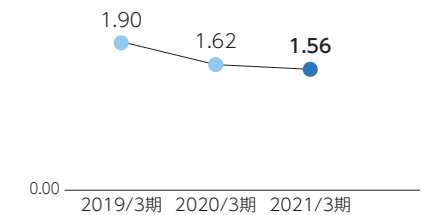
(百万円)



(注) 期末従業員数をもとに算出

総資金利鞘

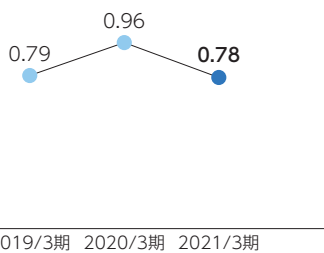
(%)



(注) 総資金利鞘=資金運用利回り-資金調達利回り

ROA

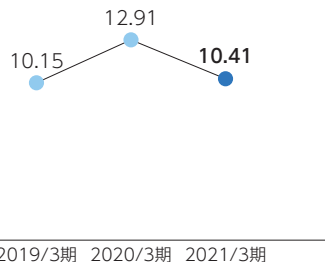
(%)



(注1) 銀行単体
(注2) 当期純利益÷総資産平均残高×100

ROE

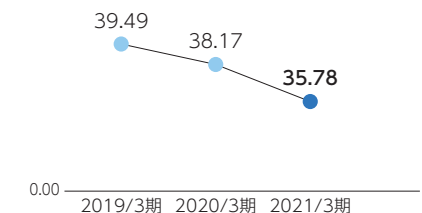
(%)



(注1) 銀行単体
(注2) 当期純利益÷{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)÷2}×100

OHR

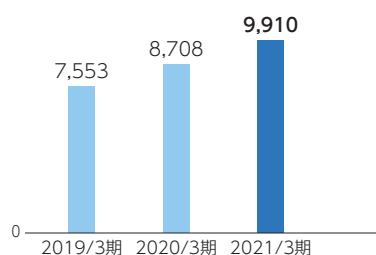
(%)



(注) 営業経費÷業務粗利益×100

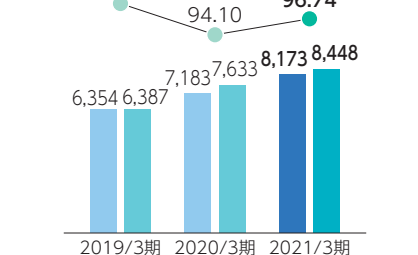
総資産

(億円)



貸出金・預金

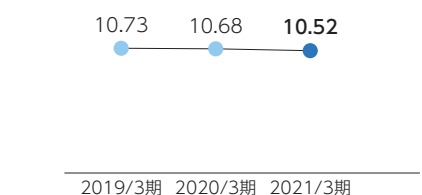
■ 貸出金 (億円) ■ 預金 (億円) ● 預貸率 (%)



(注1) 銀行単体
(注2) 預金残高については、譲渡性預金を含む
(注3) 預貸率は、貸出金・預金期末残高をもとに算出

自己資本比率

(%)



※2020年4月に子会社「株式会社SBJ DNX」を設立したことに伴い、2021年3月期からは連結決算となっております。

新韓金融グループの現状

概要 (2020年12月31日現在)

当期純利益	3.49兆ウォン (3,677億円)	グループ会社	47社
総資産	605兆ウォン (63兆7,513億円)	従業員数	30,530人
時価総額	19.1兆ウォン (2兆126億円)	主要株主	National Pension Service (of Korea) 9.48%
ROA	0.60%		BlackRock Fund Advisors 5.44%
ROE	8.43%		SFG ESOA 4.64%

※2020年12月31日時点の為替レート：1円9.49ウォンで計算

ランキング

Rank	Top 500 Banking Brand
1	ICBC (China)
23	MUFG (Japan)
30	SMBC (Japan)
46	Mizuho Financial Group (Japan)
56	Shinhan Financial Group (South Korea)
60	KB Financial Group (South Korea)

出典：2021 Brand Finance (Feb.2021)

信用格付 (2020年12月31日現在)

新韓金融持株会社

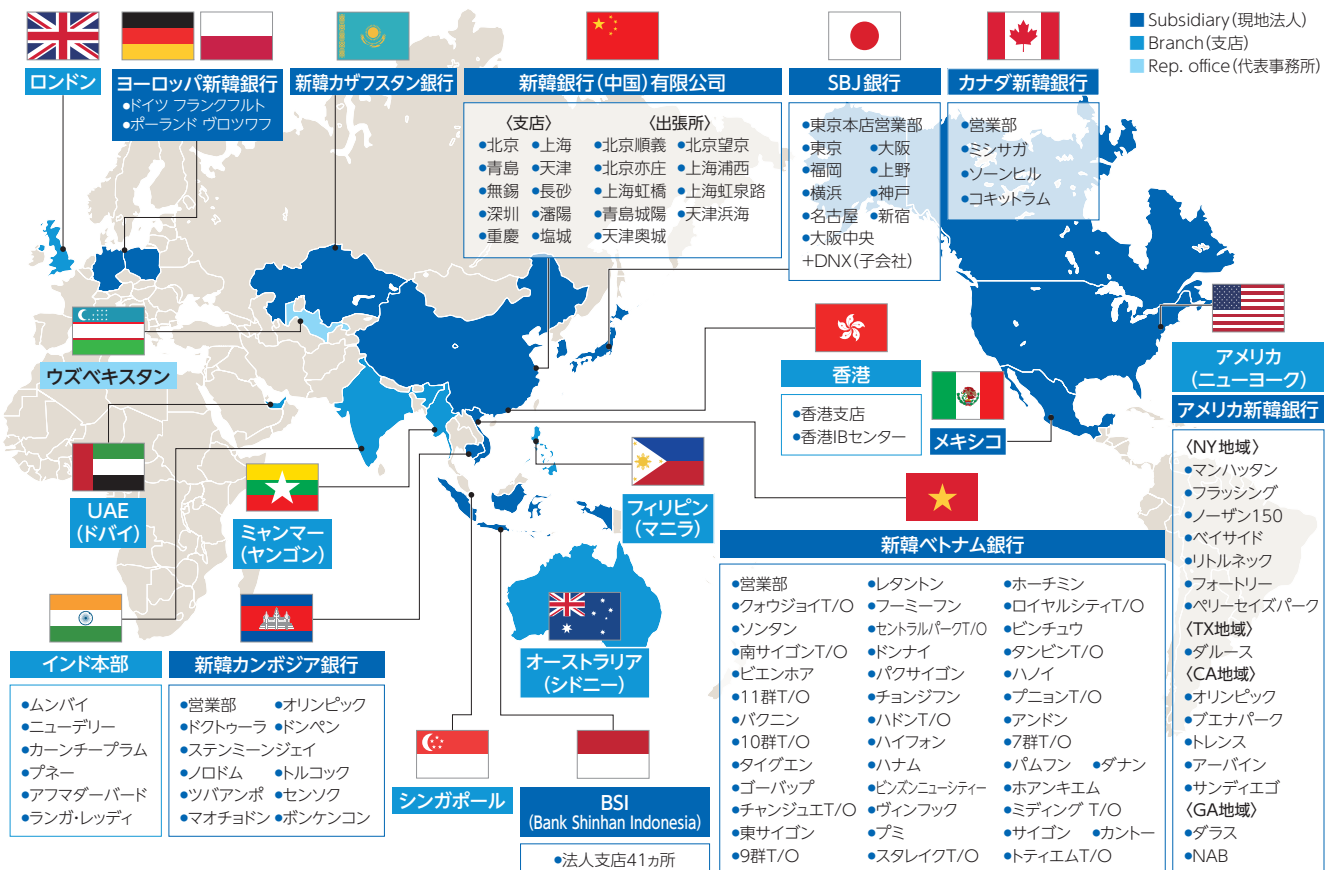
格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ	長期預金格付(自国通貨建)	A1	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	-

新韓銀行

格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ	長期預金格付(自国通貨建)	Aa3	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	-
S&P	長期預金格付(自国通貨建)	A+	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	A-1	-

新韓銀行ネットワーク

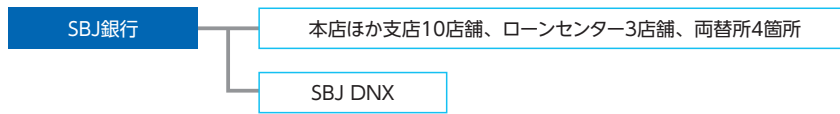
20カ国、161店舗の海外ネットワーク (SBJ DNXを含む) を保有しております。(2021年3月31日現在)





SBJ銀行及びその子会社の組織構成

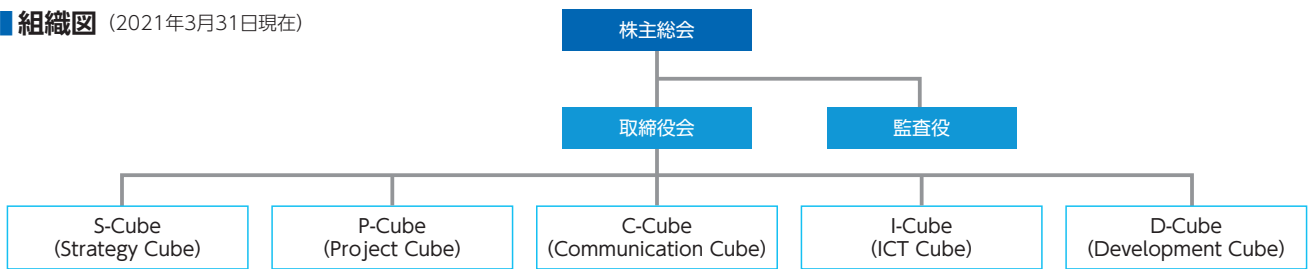
■事業系統図



■概要 (2021年6月30日現在)

名称	株式会社SBJ DNX	株主	株式会社SBJ銀行
所在地	〒108-0014 東京都港区芝5丁目36番7号 三田ベルジュビル4階	役員一覧	代表取締役社長 金 桂煥 取締役 平野 正二三 取締役 李 栄哲 監査役 中村 喜昭
開業	2020年4月1日	事業内容	1. コンピュータ利用のシステム・ プログラムの開発受託および販売 2. コンピュータの導入および利用に関する コンサルティング
資本金等	1億円		
従業員数	33人 (役員除く、SBJ銀行との兼職含む)		
当行議決権比率	100%		

■組織図 (2021年3月31日現在)



トピックス

国内初※1! 他金融機関への自行クラウドバンキングシステムの提供が決定しました

当行が使用するクラウドバンキングシステムが、東京きらぼしフィナンシャルグループによって新たに設立予定のデジタルバンクのバンキングシステムとして採用されることとなりました。今回提供するシステムは、当行システム子会社であるSBJ DNXが開発・運用するオープン系バンキングシステム「AiTHER (アイテル)」を中心とした、銀行業務に必要なコアバンキングシステム及びサブシステムの機能を有するシステムです。なお、国内銀行が同一金融グループに属さない他の地域金融機関に対して自行のクラウドバンキングシステムを提供する取り組みは、国内初となります。

※1 株式会社SBJ DNX調べ

日経FinTech主催「金融デジタル戦略会議※2」で特別講演を行いました

2021年2月22日(月)にオンライン配信にて開催された日経FinTech主催「金融デジタル戦略会議」において、特別講演を行いました。

特別講演では、「SBJ銀行で稼働中のオープン系バンキングシステムの実像と導入事例」として、開業来10年以上にわたって安定的に稼働実績を持つSBJ銀行のオープン系バンキングシステムについて導入事例とともにご紹介いたしました。

※2 銀行や証券会社、保険会社、カード/決済会社などの経営層、DX推進部門、IT部門の責任者向けに、金融業界におけるデジタル化の先進事例や日本企業が今後直面する課題とその解決策についてご紹介するイベント。

~Fighting Spirit~

SBJ銀行は、これからも 挑戦し続けます。

■ 店舗等 ■ 商品 ■ チャンネル ■ サービス ■ インフラ

■ 日本国内支店の沿革

- 1986年 新韓銀行大阪支店開設
- 1988年 新韓銀行東京支店開設
- 1997年 新韓銀行福岡支店開設
- 2004年 博多港・羽田空港 国際線両替所開設
- 2009年 SBJ銀行設立に際し、新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け

2009年
9月14日
**SBJ銀行
開業**^{※1}

2010

- 羽田空港国内線両替所開設
- 羽田空港国際線両替所移転

2012

- 名古屋支店開設
- ANY住宅ローンセンター (現:新宿ローンセンター) 開設
- 1週間定期預金 **〈なのかちゃん〉**
- ANY住宅ローン
- 法人向けインターネットバンキング **〈SBJ Biz-DIRECT〉**
- 全銀システムへの接続

2014

- 東京本店 営業部開設
- SBJ VISAカード
- 総合振込サービス
- 外貨宅配サービス (現:SBJ外貨両替)



2009

- 東京支店
- 上野支店
- 横浜支店
- 大阪支店
- 上本町支店 (現:大阪中央支店)
- 福岡支店
- 羽田空港国際線両替所
- 博多港両替所^{※2}

2011

- 神戸支店開設
- 福岡空港国際線両替所開設
- 新宿出張所 (現:新宿支店) 開設
- SBJダイレクト
・インターネットバンキング
- ATM利用提携サービス
・セブン銀行、イオン銀行、みずほ銀行と提携
- エクスプレス送金サービス (海外送金専用口座)

2013

- 本店、東京支店移転 (現在は本店並びに東京本店営業部、SBJ DNXが入居)
- SBJダイレクト拡充
・スマートフォンバンキング
- ATM提携網拡大
・E-netと提携
- SBJプレミアクラブ

※1 新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け、新韓銀行の100%出資により設立。
 ※2 博多港両替所は2020年6月30日をもって、閉鎖いたしました。



2017

- 大阪ローンセンター開設 ※2020年2月移転。
- 100万円上限定期預金〈ミリオくん2〉
- 不動産活用フリーローン〈ナイスカバー〉
- モバイルアプリ取扱い開始
- LINE Pay外貨両替

2019

- 東京ローンセンター開設
- AI搭載ロボアドバイザーによる投資一任運用サービス〈THEO+ SBJ銀行〉
- 特別金利付与型普通預金〈普通預金プラス〉
- 口座振替・チャージ機能提携
 - ・メルペイ
 - ・J-Coin Pay
 - ・pring

2021

- アプリで完結「ワンタッチ・エクスプレス」
- モバイルアプリアップデート
- スマホで本人確認機能(eKYC)導入
- [SOL×ぐでたま] コラボキャッシュカード発行

2015

- 東京支店移転
- 年金受取普通預金〈年金プラスα(アルファ)〉

2016

- 100万円上限定期預金〈ミリオくん〉
- ANY住宅ローンプラス
- SBJ VISAオンライン申込
- ATM提携網拡大
 - ・ゆうちょ銀行
- 口座確認業務サービス(振込先口座確認)
- ホームページリニューアル

2018

- 海外不動産(ハワイ州ホノルル)購入ローン
- SBJカードローン〈ANY TIME〉
- モバイルアプリ口座開設
- 口座振替・チャージ機能提携
 - ・LINE Pay
- モアタイムシステム参加
- SBJ銀行信用評価モデル〈ScoreTap(スコアタップ)〉

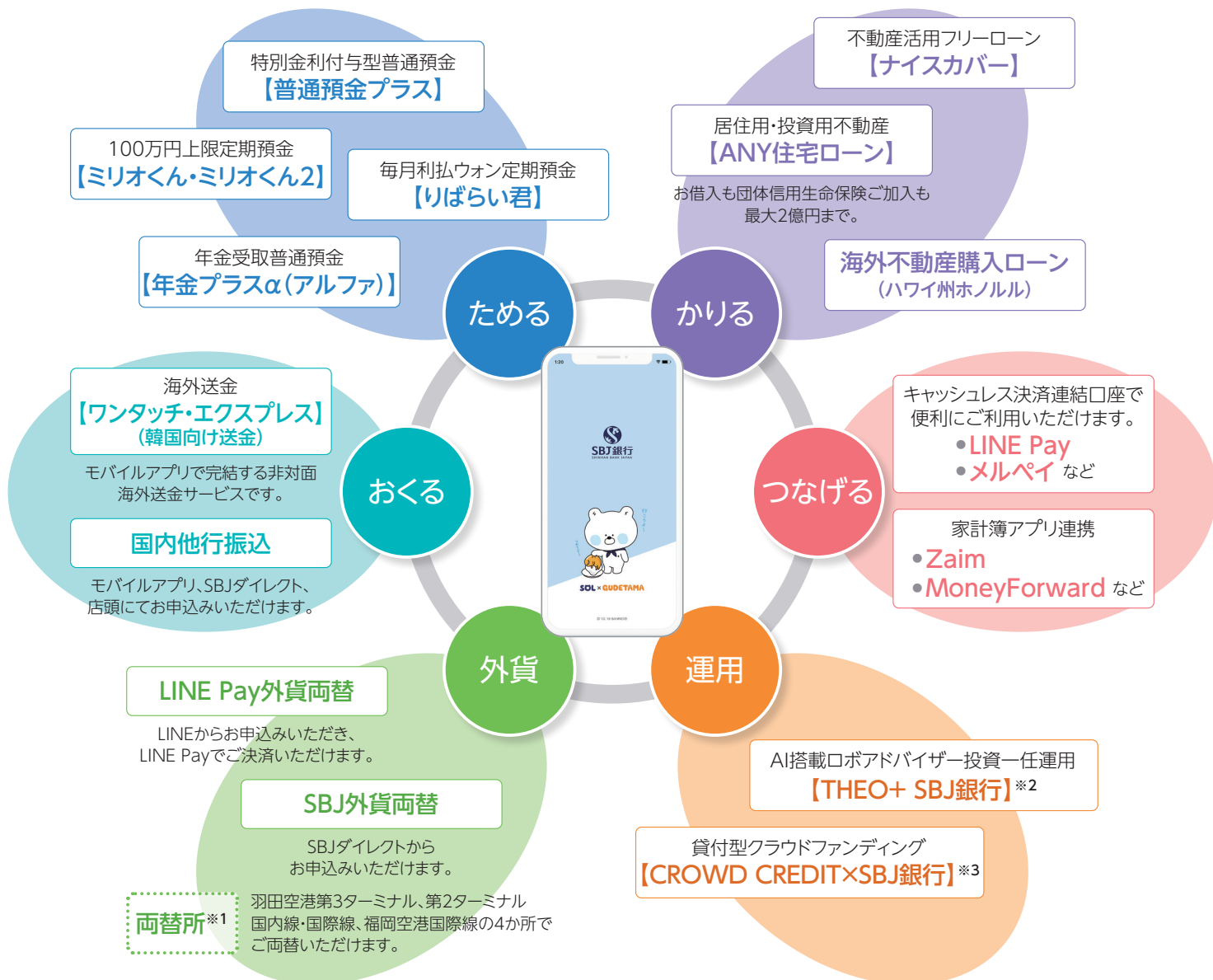
2020

- 羽田空港第2ターミナル国際線両替所開設
- システム子会社「株式会社SBJ DNX」設立
- きらぼし銀行との「LINE Pay外貨両替」サービス連携



個人のお客さま

当行は、モバイルアプリで非対面での口座開設、商品・サービスの充実に取り組んでおります。特別金利付与型の普通預金プラスや幅広いご相談に対応するANY住宅ローンなど、お客さまの目的に応じた商品を多数ご用意しております。



※1 SBJ外貨両替およびLINE Pay外貨両替は、現在新型コロナウイルスの影響により、当行両替所ならびに空港内郵便局をお受け取り場所にご指定いただけない場合がございます。

※2 (株)お金のデザイン提供 ※3 クラウドクレジット(株)提供

イメージキャラクター「SOL」とその仲間たちをご紹介!

お客さまにより親しみを持っていただけるよう新韓金融グループのイメージキャラクターSOL(ソル)に加え、その仲間たちをご紹介いたします。詳しくは右記QRコードより当行ホームページ「イメージキャラクターについて」をご覧ください。

今後もSOL(ソル)とともに、真にお客さまのお役に立てる「愛される銀行」をめざしてまいります。



SOLと仲間たちの情報をホームページで公開中!

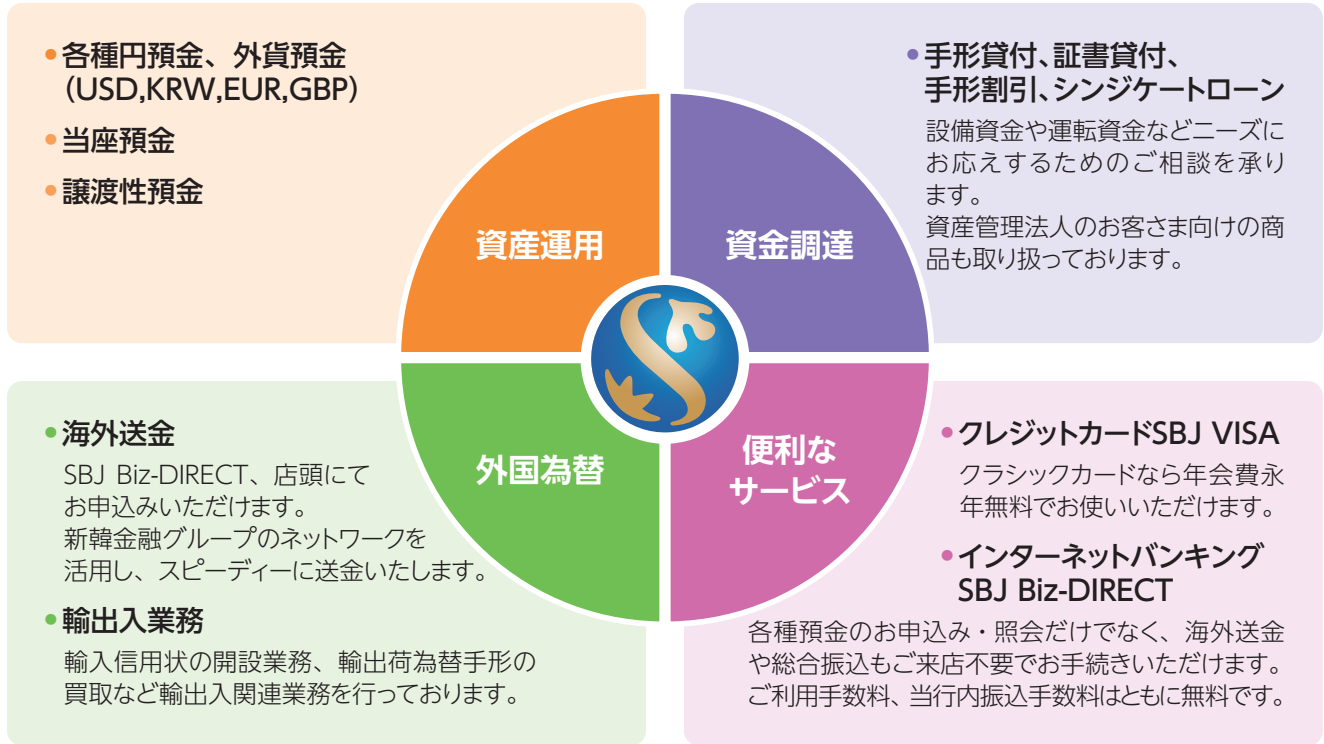


☆「ゆるキャラ」グランプリ2018企業・その他部門第9位受賞／「2020年サンリオキャラクター大賞コラボ部門」第5位受賞／「2021年サンリオキャラクター大賞コラボ部門」第4位受賞



法人のお客さま

当行は、法人のお客さま向けの預金商品、ローン商品も多数取り揃えております。



便利に使う

提携ATM

SBJ銀行のキャッシュカードは、全国約81,000台の提携ATMで年中無休で便利にご利用いただけます。

提携ATM	 	
	各提携ATMご利用合計 (お引出・お預入合計) 月10回まで ¥0	各提携ATMご利用合計 (お引出・お預入合計) 月3回まで ¥0
お引出・お預入手数料	SBJプレミアクラブシルバーステータス以上 何回でも ¥0	

※月間無料回数を超えた場合、1回110円(税込)の手数料がかかります。手数料は2021年7月現在のものであり、予告なしに変更となる場合がございます。

※各提携ATMの詳細については当行ホームページ等でご確認ください。

SBJ銀行 モバイルアプリ【個人のお客さま】

スマホで本人確認機能(eKYC)を利用した「アプリで口座開設」や韓国への非対面海外送金サービス「ワンタッチ・エクスプレス」などをご来店不要で便利にご利用いただけます。国内の他行振込はモバイルアプリやSBJダイレクトを利用すると大変お得です。



モバイルアプリやSBJダイレクトでの振込なら…

当行宛 **何回でも ¥0**

他行宛 **月7回まで ¥0**

SBJプレミアクラブ
シルバーステータス以上

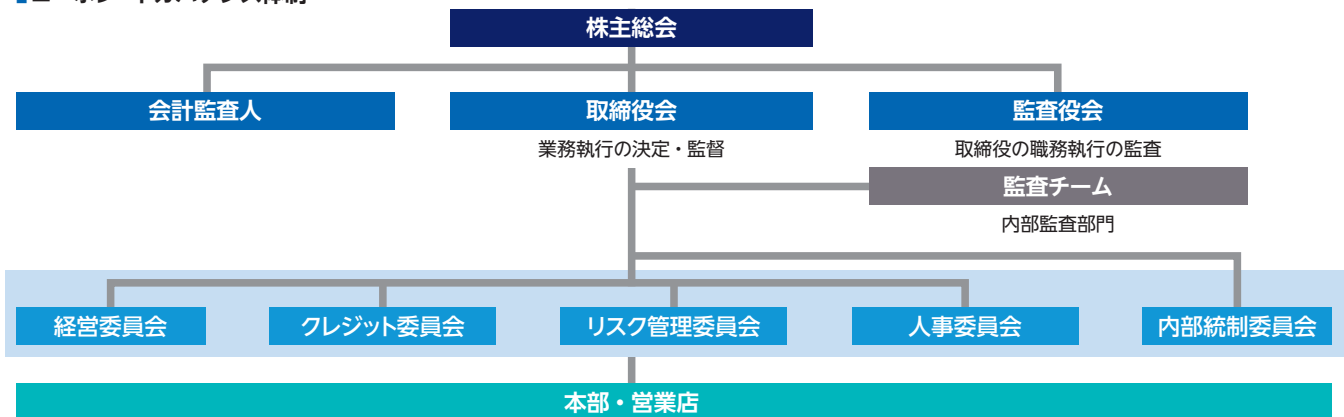
他行宛 **何回でも ¥0**

※月間の振込無料回数を超えた場合、1回220円(税込)の手数料がかかります。手数料は2021年7月現在のものであり、予告なしに変更となる場合がございます。

※一部の他行宛振込は、月間の振込無料回数が合計3回までとなります。

コーポレートガバナンス

■コーポレートガバナンス体制



取締役会

取締役7名（うち、社外取締役2名）で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理（法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査）の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役及び各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

外部監査

当行は、年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

内部統制委員会

当行の内部統制に関する主要施策その他内部統制に係る懸案事項等を協議しております。内部統制委員会は原則半期に1回開催しております。

経営委員会及び各種委員会

経営委員会及び各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役及び担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告及び決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統合的に検討しております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。

なお、リスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は原則週1回以上開催、人事委員会は随時開催することとしております。

内部監査

他の業務執行部門から独立した監査チームは、内部監査方針を始めとする内部規程及び内部監査計画に基づき、本部部署・営業店監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある監査を実施しております。また監査チームの独立性を確保するため、監査チームは取締役会の直轄の組織としております。

リスク管理態勢

リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、または戦略目標の変更など必要に応じて、随時見直しを図っております。

リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーショナル・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備及びその有効性を確保するため、子会社を含めた当行全体のリスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的にはリスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。



法令等遵守態勢

基本方針

当行は、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定し、全役職員に法令等遵守の徹底を行っております。

コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取り組みの基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会にて決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取り組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。

マネー・ローndリング等防止態勢

経済活動のクロスボーダー化が進むなか、マネー・ローンダリング等防止の対策は、世界各国が取組むべき最重要課題のひとつと認識されています。当行においても、「マネー・ローンダリング等防止のための基本方針」を制定し、取引時確認、資産凍結等の措置に係る確認、疑わしい取引の届出等を実施しております。今後も有効な対策を実施するために、さらなる態勢整備を進めてまいります。

反社会的勢力の排除態勢

- (1) 当行は、反社会的勢力との関係を一切持ちません。万が一、既に取引をしている相手が反社会的勢力であることが判明した場合、当行は、取引を解消するよう早急かつ適切な措置を講じます。
- (2) 当行は、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。また、不当要求にも一切応じず、毅然として法的対応を行います。
- (3) 当行は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。

顧客保護の取り組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。金融商品の販売に際しては、金融商品取引法及び金融商品販売法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うよう徹底しております。お取引に際し、お客様の知識、経験、財産の状況を踏まえ、正確かつ適切な情報提供及び説明に努めてまいります。

お客様の苦情・相談については事務企画チームにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めておりますが、『全国銀行協会相談室』のご利用も可能となっております。

また、当行のホームページに「お客様の声」を設置し、お客様のご意見等を直接お伺いし、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

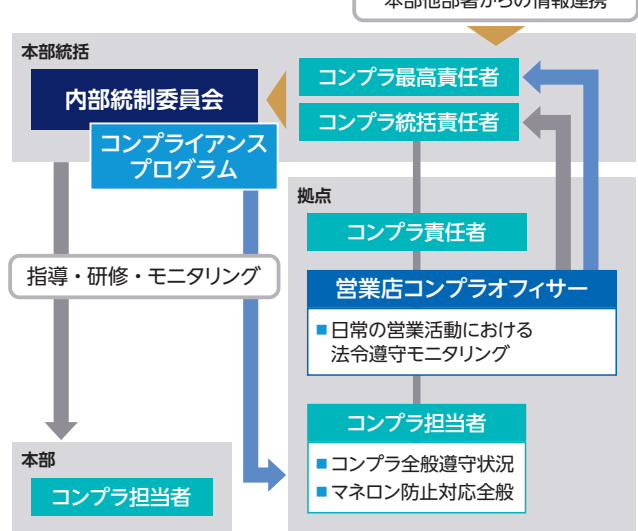
なお、視覚障がいのある方にも安心してご利用いただけるように、お客さまからのご要請に応じて、複数名の行員が立ち会うことや、代筆や代読による対応を実施しております。

コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてコンプライアンスチームを置き、リスク管理コンプライアンスグループ長をコンプライアンス最高責任者、コンプライアンスチーム長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。態勢の現況に関しましては、定期的を取締役会への報告、経営委員会並びに内部統制委員会への報告を行っております。各店舗には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令遵守のチェック態勢をとっております。さらに、営業店にはコンプライアンスオフィサーを配置し、その強化を図っております。また、定期的に研修を実施し、法令遵守の徹底を図っております。

なお、監査チームでは内部監査を通じて、コンプライアンスの遵守状況の検証結果を取締役会並びに監査役会へ報告することとなっております。

■当行コンプライアンス運営体制



個人情報保護及び特定個人情報の取扱いについて

お客様の個人情報及び特定個人情報（マイナンバーを含む個人情報）につきましては、「個人情報保護及び特定個人情報の取扱いに関する基本方針」等に基づき、厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報の取扱いについても定期評価を実施し管理を徹底しております。

なお、「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」に基づき、当行で取扱いを行っている業務の達成に必要な範囲内にて個人情報等を利用させていただく旨、ホームページ等にて公表しております。

また、マイナンバーの取扱いについては、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」に基づいた安全管理措置等所要の態勢を整備しております。

今後も、個人情報及び特定個人情報に関連する内部規程の整備、取扱い状況の定期的なモニタリング等、継続的な管理・改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施してまいります。



CSR基本方針に沿った取り組み内容 (一例)

お客様本位の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● モバイルアプリサービス促進 ● CS向上活動の推進 ● 商品・サービスの非対面化拡充
地域社会発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 衣類・本等の提供ボランティア ● グリーンボンドの購入 ● 養護老人ホームへ手作り「防護服」の寄付 ● 地域清掃活動の実施
環境に配慮した企業行動	<ul style="list-style-type: none"> ● ペットボトルキャップ・使用済み切手の収集等を通じた支援活動の実施 ● マイコップ・マイ箸運動 ● ペーパーレス化促進
リスク管理・コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 暴力団排除項目に基づく口座解約の実施 ● コンプライアンス関連E-Learning制度の実施 ● マネー・ローンダリング防止体制の強化
透明性の高い情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ● ホームページ、ディスクロージャー誌を通じての情報開示
経営トップの責務	<ul style="list-style-type: none"> ● CSRのKPIへの反映 ● CSR計画の周知・徹底
自由闊達な企業風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ● Smart Working Day*(スマート・ワーキング・デー)の実施 ※私服勤務日



左記以外の
取り組み内容は
こちらから



地域活性化に向けた取り組み

当行は、銀行としての高い公共性を認識し、本業の活動を通じて社会の発展に貢献することが重要であると考え、より多くのお客さまへ商品・サービス・情報をお届けするために、地方銀行との連携を積極的に推進しています。

これまで、西日本シティ銀行、静岡銀行、東邦銀行、十六銀行、七十七銀行、きらぼし銀行と業務提携しており、この連携も活用し、地域経済の活性化、お客さまに寄与する活動に努めています。

また、当行では、営業収益金の一部を社会貢献目的で寄付、「イベント」でのボランティア活動実施など、全職員が地域社会への様々な貢献活動を行っています。これからも地域の活性化に役立つ活動を実施することで、公共的使命と社会的責任を果たしてまいります。

金融円滑化対応を行うための態勢整備 (2021年3月31日現在)

金融円滑化に関する責任者及び担当者の任命

当行では、取締役会において制定した「金融円滑化管理方針」に基づき、経営委員会の委員長である経営企画グループ担当役員が金融円滑化担当取締役を兼務し、経営委員会の場で、金融円滑化管理のための審議・決議を行う態勢としております。金融円滑化担当取締役は、「金融円滑化統括責任者」として、金融円滑化管理に関する全体を統括する最高責任を負います。さらに、「金融円滑化統括責任者」は、営業店ごとにおける金融円滑化の対応等を実効性あるものとするため、与信審査チーム長並びに事務企画チーム長を「金融円滑化管理責任者」に任命しております。

新型コロナウイルスの影響等によるお取引の相談窓口(金融円滑化窓口)

新型コロナウイルス感染症により、企業経営や資金繰り等に影響を受けているお客さまからのご相談を含む、金融円滑化全般に関するご相談対応を行うため、営業店ごとに「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」を任命しております。お客さまから受付けたご相談等の内容は、「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」がきめ細やかにご対応させていただきます。

なお、店頭、電話対応の受付時間外にも、当行ホームページで随時ご相談を受け付けております。

対象店舗

全営業店 (両替所を除く)

受付時間

店頭 ▶ 銀行窓口営業日の9:00～15:00

電話 ▶ 銀行窓口営業日の9:00～17:00

資料編

C O N T E N T S

■連結情報・単体情報

業績の概況	17
-------	----

■連結情報

連結財務諸表	18
リスク管理債権	24
セグメント情報	24

■単体情報

財務諸表	25
損益の状況	31
預金	33
貸出金	34
有価証券	34
デリバティブ取引関係	39

■連結情報・単体情報

自己資本の充実の状況	40
自己資本の構成に関する開示項目	40
定性的な開示項目	42
定量的な開示項目	44
報酬等に関する開示事項	54
開示規定項目一覧表	55

当行グループは、銀行法第20条第1項及び第2項の規定により作成した書類につきましては、会社法第396条第1項の規定により、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

事業の概況

連結決算の状況

2020年度の連結決算は、経常収益213億75百万円、経常費用97億70百万円、経常利益116億4百万円となりました。

このうち資金利益は、貸出金増加に伴う貸出金利息等の増加や借入金利息の減少により146億44百万円となり、役員取引等利益は21億15百万円、その他業務利益は3億91百万円となりました。また、営業経費は、人件費が29億9百万円、物件費が26億44百万円、税金が5億82百万円となり、合計61億36百万円となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益が116億1百万円、法人税、住民税及び事業税が36億68百万円、法人税等調整額が21百万円、当期純利益が79億55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が79億55百万円となりました。

2021年3月末の総資産は、法人向け貸出金の増加等により9,910億円となりました。負債は、大口の法人預金の獲得による預金の増加等により9,152億円、純資産は、利益剰余金の増加等により757億円となりました。

(自己資本比率の状況)

2021年3月末の連結自己資本比率は10.52%となりました。

主要な経営指標の推移

主要経営指標等

(単位:百万円)

	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)
経常収益	—	—	—	—	21,375
経常利益	—	—	—	—	11,604
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	7,955
連結包括利益	—	—	—	—	7,923
純資産額	—	—	—	—	75,793
総資産額	—	—	—	—	991,004
連結自己資本比率	—%	—%	—%	—%	10.52%

(注) 1. 「連結自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
2. 2020年度第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2019年度以前の数値については記載しておりません。

単体決算の状況

(損益の状況)

2020年度の損益の状況は、前述の連結決算の状況と同様の要因により、経常収益は204億70百万円(前年同期比1億18百万円増加)、経常費用は96億99百万円(前年同期比3億63百万円減少)となりました。

このうち資金利益は、146億44百万円(前年同期比9億42百万円増加)、役員取引等利益は21億15百万円(前年同期比2億55百万円減少)、その他業務収益は3億91百万円(前年同期比2億15百万円減少)、業務粗利益は171億52百万円(前年同期比4億71百万円増加)となりました。

これらの結果、経常利益が107億71百万円(前年同期比4億82百万円増加)、当期純利益が74億55百万円(前年同期比7億78百万円減少)となりました。

(資産及び負債等の状況)

2021年3月末の総資産は9,901億円(前期比1,193億円増加)、このうち現金預け金は1,064億円(前期比143億円増加)、貸出金は8,173億円(前期比989億円増加)、有価証券は375億円(前期比67億円増加)となりました。

負債は9,148億円(前期比1,118億円増加)となりました。このうち、預金は8,173億円(前期比818億円増加)となりました。

純資産は752億円(前期比74億円増加)となりました。

(自己資本比率の状況)

2021年3月末の自己資本比率は10.51%と引き続き健全な水準を維持しております。

主要な経営指標の推移

主要経営指標等

(単位:百万円)

	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)
経常収益	15,630	17,699	18,869	20,352	20,470
経常利益	7,439	8,741	8,705	10,289	10,771
当期純利益	5,080	6,029	5,759	8,233	7,455
資本金	15,000	15,000	17,500	17,500	17,500
発行済株式数(普通株式)	30,000百万株	30,000百万株	35,000百万株	35,000百万株	35,000百万株
純資産額	42,810	48,861	59,607	67,869	75,293
総資産額	587,444	656,064	755,355	870,883	990,191
預金残高	504,374	571,515	638,783	735,464	817,339
貸出金残高	457,091	548,363	635,400	718,364	817,320
有価証券残高	23,002	21,958	24,498	30,846	37,574
1株当たり純資産額	1円43銭	1円63銭	1円70銭	1円94銭	2円15銭
1株当たり当期純利益金額	0円17銭	0円20銭	0円17銭	0円24銭	0円21銭
単体自己資本比率	10.67%	10.08%	10.73%	10.68%	10.51%
配当性向	—%	—%	—%	—%	—%
従業員数	273人	295人	312人	336人	311人

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
2. 「従業員数」は、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	—	106,478
コールローン	—	3,865
有価証券	—	37,474
貸出金	—	817,320
外国為替	—	17,315
その他資産	—	7,135
有形固定資産	—	1,008
無形固定資産	—	602
繰延税金資産	—	1,277
支払承諾見返	—	1,969
貸倒引当金	—	△3,444
資産の部合計	—	991,004
(負債の部)		
預金	—	816,957
譲渡性預金	—	27,500
コールマネー	—	19,208
借入金	—	39,439
外国為替	—	2,397
その他負債	—	7,218
賞与引当金	—	169
退職給付に係る負債	—	350
支払承諾	—	1,969
負債の部合計	—	915,210
(純資産の部)		
資本金	—	17,500
資本剰余金	—	17,500
利益剰余金	—	40,794
株主資本合計	—	75,794
その他有価証券評価差額金	—	△0
その他の包括利益累計額合計	—	△0
純資産の部合計	—	75,793
負債及び純資産の部合計	—	991,004

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
経常収益	—	21,375
資金運用収益	—	16,722
(貸出金利息)	—	16,432
(有価証券利息配当金)	—	73
(コールローン利息)	—	8
(預け金利息)	—	22
(その他受入利息)	—	185
役員取引等収益	—	3,134
その他業務収益	—	391
その他の経常収益	—	1,126
(その他の経常収益)	—	199
経常費用	—	9,770
資金調達費用	—	2,077
(預金利息)	—	1,971
(譲渡性預金利息)	—	31
(コールマネー利息)	—	18
(借入金利息)	—	56
役員取引等費用	—	1,018
営業経費	—	6,136
その他経常費用	—	537
(貸倒引当金繰入額)	—	318
(その他の経常費用)	—	219
経常利益	—	11,604
特別損失	—	2
固定資産処分損	—	2
税金等調整前当期純利益	—	11,601
法人税、住民税及び事業税	—	3,668
法人税等調整額	—	△21
法人税等合計	—	3,646
当期純利益	—	7,955
親会社株主に帰属する当期純利益	—	7,955

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	—	7,955
その他の包括利益	—	△31
その他有価証券評価差額金	—	△31
包括利益	—	7,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	7,923

(注) 2020年度第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2019年度の数値については記載しておりません。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)								
	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額								
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)								
	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,500	17,500	32,838	67,838	31	31	—	67,869
当期変動額								
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	7,955	7,955	—	—	—	7,955
株主資本以外の項目 の当期変動額	—	—	—	—	△31	△31	—	△31
当期変動額合計	—	—	7,955	7,955	△31	△31	—	7,923
当期末残高	17,500	17,500	40,794	75,794	△0	△0	—	75,793

(注) 2020年度第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2019年度の数値については記載しておりません。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	—	11,601
減価償却費	—	239
貸倒引当金の増減(△)	—	47
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	40
資金運用収益	—	△16,722
有価証券関係損益(△)	—	2,077
貸出金の純増(△)減	—	△98,956
預金の純増減(△)	—	81,092
借入金の純増減(△)	—	13,221
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	—	6,489
コールローン等の純増(△)減	—	1,214
コールマネー等の純増減(△)	—	19,208
外国為替(資産)の純増(△)減	—	△516
外国為替(負債)の純増減(△)	—	△2,282
資金運用による収入	—	16,221
資金調達による支出	—	△2,228
その他	—	151
小計	—	30,912
法人税等の支払額	—	△3,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	27,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△9,725
有価証券の償還による収入	—	3,313
有形固定資産の取得による支出	—	△180
無形固定資産の取得による支出	—	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△6,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	20,817
現金及び現金同等物の期首残高	—	72,984
現金及び現金同等物の期末残高	—	93,801

(注) 2020年度第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2019年度の数値については記載しておりません。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2021年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社 1社 会社名 株式会社SBJ DNX 非連結の子会社 該当事項はありません。	2. 連結される子会社の決算日等に関する事項 連結される子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 1社
---	---

会計方針に関する事項 (2021年3月期)

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 25年～50年
 その他 3年～20年
 連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。自社用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - 賞与引当金
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。
 - 消費税等の会計処理
 当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。
- (未適用の会計基準)
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等
 - 概要
 当該会計基準等は、国際的な動向を踏まえて定められた収益認識に関する包括的な会計基準等であり、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することを原則としております。
 - 適用予定日
 当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
 - 当該会計基準等の適用による影響
 当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。
 - 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等
 - 概要
 当該会計基準等は、国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、時価の算定方法に関するガイダンス等を定めたものであります。
 - 適用予定日
 当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
 - 当該会計基準等の適用による影響
 当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

 - 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用
 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。
 - 貸倒引当金
 - 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
 貸倒引当金 3,444百万円
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - 算出方法
 貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」[5.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金]に記載しております。
 - 主要な仮定
 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」は、各債務者の収益獲得能力や、業績が悪化している場合の回復見通しを個別に評価し、設定しております。
 - 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項 (2021年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は470百万円、延滞債権額は2,839百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,727百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,037百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,315百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の連結会計年度末の残高の総額は、6,719百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券：30,672百万円
担保資産に対応する債務
借入金：29,500百万円
また、その他の資産には、保証金441百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、28,291百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが5,238百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,266百万円

(連結損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額318百万円、債権売却損160百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式	35,000,000	—	—	35,000,000	—
普通株式	35,000,000	—	—	35,000,000	—
合計	35,000,000	—	—	35,000,000	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	106,478百万円
日本銀行預け金を除く預け金	12,677百万円
現金及び現金同等物	93,801百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入により資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸付金については、国内の法人及び個人向けに行っており、それらの債権が予定通りに返済されない等による信用リスクに晒されています。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは信用リスクとともに、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理しております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

②市場リスクの管理

当行グループは、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、統合リスク管理チームにおいて金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告する体制をとっております。当行グループの主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債についてVaRを計算し、定量的な分析をしております。なお、2021年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行グループの運用及び調達総体でのVaRは1,541百万円であります。なお、VaRの算定にあたっては、保有期間240日、信頼区間99%の前提によっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	106,478	106,478	—
(2) コールローン	3,865	3,865	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	22,821	22,853	32
その他有価証券	14,653	14,653	—
(4) 貸出金	817,320		
貸倒引当金(*1)	△3,401		
	813,918	816,253	2,335
(5) 外国為替(*1)	17,272	17,272	—
資産計	979,010	981,377	2,367
(1) 預金	816,957	818,266	1,309
(2) 譲渡性預金	27,500	27,500	—
(3) コールマネー	19,208	19,208	—
(4) 借入金	39,439	39,439	—
(5) 外国為替	2,397	2,397	—
負債計	905,503	906,812	1,309
デリバティブ取引(*2)	△32	△32	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△32	△32	—
デリバティブ取引計	△32	△32	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
なお外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行グループの信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金（外国他店預り）、顧客に売り渡した外国為替に係る未払債務（売渡外国為替）であります。これらは満期のない預り金又は約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

① (通貨関連)

(単位:百万円)

区分	種類	2021年3月31日		
		契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約			
	売建	2,693	—	△32
	合計	2,693	—	△32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	103,135	—	—	—	—	—
コールローン	3,865	—	—	—	—	—
有価証券	500	11,119	14,809	—	11,045	—
その他 有価証券	500	3,107	—	—	11,045	—
満期保有 目的の債券	—	8,011	14,809	—	—	—
貸出金(*)	145,913	183,532	45,135	1,765	15,831	424,848
外国為替	17,315	—	—	—	—	—
合計	270,728	194,651	56,944	1,768	26,876	424,848

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等償還予定額が見込めない3,289百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	511,087	207,117	98,752	—	—	—
譲渡性預金	27,500	—	—	—	—	—
コールマネー	19,208	—	—	—	—	—
借入金	9,939	16,500	13,000	—	—	—
外国為替	2,397	—	—	—	—	—
合計	570,133	223,617	111,752	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2021年3月31日		
		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	2,502	2,531	28
	地方債	10,509	10,514	4
	社債	1,500	1,500	0
	小計	14,511	14,546	34
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	7,009	7,007	△1
	社債	1,300	1,299	△0
	小計	8,309	8,307	△2
合計		22,821	22,853	32

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2021年3月31日		
		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	国債	5,524	5,513	10
	その他	3,100	3,094	5
	小計	8,624	8,608	16
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	国債	6,028	6,045	△16
	その他	—	—	—
	小計	6,028	6,045	△16
合計		14,653	14,653	△0

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額

2円17銭

1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額

0円23銭

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
破綻先債権	—	470
延滞債権	—	2,839
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	1,727
合計	—	5,037

(注) 2020年度第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2019年度の数値については記載しておりません。

■ セグメント情報

当行グループは、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報は記載しておりません。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	92,151	106,478
現金	2,886	3,343
預け金	89,264	103,135
コールローン	5,079	3,865
有価証券	30,846	37,574
国債	9,065	14,055
地方債	14,325	17,519
社債	1,300	—
株式	—	100
その他の証券	6,156	5,900
貸出金	718,364	817,320
手形貸付	12,958	10,706
証書貸付	704,608	806,116
当座貸越	797	497
外国為替	16,799	17,315
外国他店預け	2,411	4,866
買入外国為替	13,078	10,315
取立外国為替	1,308	2,134
その他資産	6,623	6,667
未決済為替貸	223	451
前払費用	137	114
未収収益	582	624
金融派生商品	31	—
金融商品等差入担保金	5,000	5,000
その他の資産	648	476
有形固定資産	929	866
建物	767	728
土地	31	31
その他の有形固定資産	130	106
無形固定資産	451	301
ソフトウェア	415	286
その他の無形固定資産	35	14
繰延税金資産	1,241	1,277
支払承諾見返	1,793	1,969
貸倒引当金	△3,397	△3,444
資産の部合計	870,883	990,191

科目	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	735,464	817,339
当座預金	126	171
普通預金	114,259	134,998
通知預金	10,575	3,288
定期預金	603,580	670,192
定期積金	1,796	1,648
その他の預金	5,126	7,040
譲渡性預金	27,900	27,500
コールマネー	—	19,208
借入金	26,218	39,439
借入金	26,218	39,439
外国為替	4,679	2,397
外国他店預り	4,410	2,397
売渡外国為替	269	—
その他負債	6,488	6,536
未決済為替借	215	204
未払法人税等	1,870	2,305
未払費用	3,261	2,812
前受収益	113	120
給付補てん備金	4	4
金融派生商品	31	32
その他の負債	991	1,056
賞与引当金	158	156
退職給付引当金	310	350
支払承諾	1,793	1,969
負債の部合計	803,013	914,897
(純資産の部)		
資本金	17,500	17,500
資本剰余金	17,500	17,500
資本準備金	17,500	17,500
利益剰余金	32,838	40,293
その他利益剰余金	32,838	40,293
繰越利益剰余金	32,838	40,293
株主資本合計	67,838	75,293
その他有価証券評価差額金	31	△0
評価・換算差額等合計	31	△0
純資産の部合計	67,869	75,293
負債及び純資産の部合計	870,883	990,191

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
経常収益	20,352	20,470
資金運用収益	16,133	16,722
貸出金利息	15,566	16,432
有価証券利息配当金	225	73
コールローン利息	57	8
預け金利息	17	22
その他の受入利息	266	185
役務取引等収益	3,322	3,134
受入為替手数料	339	377
その他の役務収益	2,982	2,756
その他業務収益	607	391
外国為替売買益	607	391
その他経常収益	289	221
貸倒引当金戻入益	141	—
その他の経常収益	148	221
経常費用	10,063	9,699
資金調達費用	2,431	2,077
預金利息	2,017	1,971
譲渡性預金利息	13	31
コールマネー利息	0	18
借入金利息	399	56
役務取引等費用	950	1,018
支払為替手数料	119	119
その他の役務費用	831	899
営業経費	6,366	6,121
その他経常費用	314	480
貸倒引当金繰入額	—	318
その他の経常費用	314	162
経常利益	10,289	10,771
特別損失	63	2
固定資産処分損	63	2
税引前当期純利益	10,225	10,768
法人税、住民税及び事業税	3,013	3,335
法人税等調整額	△1,021	△21
法人税等合計	1,992	3,313
当期純利益	8,233	7,455

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)						
	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	17,500	17,500	24,605	59,605	1	59,607
当期変動額						
当期純利益	—	—	8,233	8,233	—	8,233
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	29	29
当期変動額合計	—	—	8,233	8,233	29	8,262
当期末残高	17,500	17,500	32,838	67,838	31	67,869

(単位:百万円)

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)						
	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	17,500	17,500	32,838	67,838	31	67,869
当期変動額						
当期純利益	—	—	7,455	7,455	—	7,455
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	△31	△31
当期変動額合計	—	—	7,455	7,455	△31	7,423
当期末残高	17,500	17,500	40,293	75,293	△0	75,293

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	10,225
減価償却費	221
貸倒引当金の増減 (△)	△607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39
資金運用収益	△16,133
資金調達費用	2,431
貸出金の純増 (△) 減	△82,963
預金の純増減 (△)	124,581
借入金の純増減 (△)	△9,189
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△10,271
コールローン等の純増 (△) 減	△3,973
コールマネー等の純増減 (△)	△10,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	5,221
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3,241
資金運用による収入	16,253
資金調達による支出	△3,016
その他	538
小計	26,606
法人税等の支払額	△2,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△17,251
有価証券の償還による収入	10,643
有形固定資産の取得による支出	△42
無形固定資産の取得による支出	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,794
現金及び現金同等物の期首残高	56,190
現金及び現金同等物の期末残高	72,984

(注) 2020年度より連結キャッシュ・フロー計算書の開示を開始したことに伴い、2020年度はキャッシュ・フロー計算書(単体)の作成を行っておりません。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針 (2021年3月期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 3. 固定資産の減価償却の方法
 (1) 有形固定資産
 有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 25年～50年
 その他 3年～20年
 (2) 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。自社用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 5. 引当金の計上基準
 (1) 貸倒引当金
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
 6. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (未適用の会計基準)
1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等
 (1) 概要
 当該会計基準等は、国際的な動向を踏まえて定められた収益認識に関する包括的な会計基準等であり、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することを原則としております。
 - (2) 適用予定日
 当該会計基準等を2021年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
 当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。
 2. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等
 (1) 概要
 当該会計基準等は、国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、時価の算定方法に関するガイダンス等を定めたものであります。
 - (2) 適用予定日
 当該会計基準等を2021年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
 当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)
 1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用
 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積り)
 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 貸倒引当金
 (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
 貸倒引当金 3,444百万円
 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 ① 算出方法
 貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」[5.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金]に記載しております。
 ② 主要な仮定
 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績の見通し」は、各債務者の収益獲得能力や、業績が悪化している場合の回復見通しを個別に評価し、設定しております。
 ③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

注記事項 (2021年3月期)

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式(及び出資金)総額(親会社株式を除く)100百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は470百万円、延滞債権額は2,839百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,727百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,037百万円であります。なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,315百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、6,719百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券：30,672百万円
担保資産に対応する債務
借入金：29,500百万円
また、その他の資産には、保証金441百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、28,291百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが5,238百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,266百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 7,405百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 12,532百万円

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 125百万円
役員取引等に係る収益総額 42百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 22百万円
関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 48百万円
役員取引等に係る費用総額 7百万円
その他の取引に係る費用 240百万円
- 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

属性	親会社	
会社名	株式会社新韓銀行	
住所	大韓民国	
資本金(億ウォン)	79,280	
事業の内容	銀行業	
議決権等の被所有割合	100%	
関係内容	役員の兼務等	—
	事業上の関係	資金取引等の相手方

(単位:百万円)

取引内容	取引金額	科目	期末残高
外国為替関連	9,437	外国為替	7,230
利息の受取	129	未収収益	17
		前受収益	1
ローン債権等に対する被保証	33,850	—	—
資金の借入	7,477	借入金	9,939
利息の支払	91	未払費用	1
外国為替関連	1,658	外国為替	2,058

- (注1) 取引方針及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様に決定しております。
(注2) 外国為替関連及び資金の借入の取引金額は平均残高を記載しております。
(注3) ローン債権等に対する被保証の保証条件は、新韓銀行と債務者間で決定されております。また、取引金額は当事業年度末の被保証残高を記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

2021年3月末				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,502	2,531	28
	地方債	10,509	10,514	4
	社債	1,500	1,500	0
	小計	14,511	14,546	34
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	7,009	7,007	△1
	社債	1,300	1,299	△0
	小計	8,309	8,307	△2
合計		22,821	22,853	32

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

2021年3月末			
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

2021年3月末	
	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	100
関連法人等株式	—
合計	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式」及び「関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

2021年3月末				
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	5,524	5,513	10
	その他	3,100	3,094	5
	小計	8,624	8,608	16
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	6,028	6,045	△16
	その他	—	—	—
	小計	6,028	6,045	△16
合計		14,653	14,653	△0

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,054
退職給付引当金	98
賞与引当金	47
未払事業税	144
その他有価証券評価差額金	0
その他	23
繰延税金資産小計	1,370
評価性引当額	△92
繰延税金資産合計	1,277
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	1,277

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	2円15銭
1株当たりの当期純利益金額	0円21銭

部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位:百万円)

	2019年度 (2020年3月期)			2020年度 (2021年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	13,435	266	13,702	14,398	246	14,644
資金運用収益	15,399	765	(31) 16,133	16,369	378	(26) 16,722
資金調達費用	1,963	499	(31) 2,431	1,971	132	(26) 2,077
役務取引等収支	2,146	224	2,371	1,848	266	2,115
役務取引等収益	3,076	245	3,322	2,852	281	3,134
役務取引等費用	929	21	950	1,003	15	1,018
その他業務収支	—	607	607	—	391	391
その他業務収益	—	607	607	—	391	391
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	15,582	1,098	16,681	16,247	905	17,152
業務粗利益率	1.92%	3.07%	2.00%	1.79%	2.76%	1.84%
業務純益			10,314			10,940
実質業務純益			10,314			11,030
コア業務純益			10,314			11,030
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)			10,314			11,030

(注) 1. 資金運用収益及び資金調達費用の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位:百万円)

	2019年度 (2020年3月期)			2020年度 (2021年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(12,147) 809,547	(31) 15,399	1.90%	(11,342) 906,992	(26) 16,369	1.80%
うち貸出金	673,469	15,326	2.27%	762,760	16,293	2.13%
うち有価証券	15,496	27	0.17%	31,717	26	0.08%
うちコールローン	4,741	0	0.02%	1,646	1	0.08%
うち預け金	103,692	13	0.01%	99,524	22	0.02%
資金調達勘定	752,625	1,963	0.26%	845,371	1,971	0.23%
うち預金	715,218	1,949	0.27%	777,526	1,927	0.24%
うちコールマネー	6,871	0	—	10,235	12	0.11%

国際業務部門

(単位:百万円)

	2019年度 (2020年3月期)			2020年度 (2021年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	35,776	765	2.14%	32,773	378	1.15%
うち貸出金	6,947	240	3.46%	6,992	139	1.98%
うち有価証券	8,597	198	2.30%	5,289	46	0.88%
うちコールローン	2,539	57	2.24%	3,505	7	0.21%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(12,147) 37,088	(31) 499	1.34%	(11,342) 34,331	(26) 132	0.38%
うち預金	7,992	68	0.85%	8,607	43	0.50%
うちコールマネー	—	—	—	2,049	6	0.30%

合計

(単位:百万円)

	2019年度 (2020年3月期)			2020年度 (2021年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	833,176	16,133	1.93%	928,423	16,722	1.80%
うち貸出金	680,417	15,566	2.28%	769,752	16,432	2.13%
うち有価証券	24,093	225	0.93%	37,007	73	0.19%
うちコールローン	7,280	57	0.79%	5,152	8	0.17%
うち預け金	103,692	13	0.01%	99,524	22	0.02%
資金調達勘定	777,566	2,431	0.31%	868,360	2,077	0.23%
うち預金	723,210	2,017	0.27%	786,133	1,971	0.25%
うちコールマネー	6,871	0	—	12,285	18	0.14%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2019年度 国内業務部分 6,547百万円 国際業務部分 16百万円 合計 6,564百万円

2020年度 国内業務部分 8,879百万円 国際業務部分 10百万円 合計 8,889百万円

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2019年度 (2020年3月期)			2020年度 (2021年3月期)			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	残高による増減	1,777	△45	1,759	1,759	△35	1,716
	利率による増減	△522	12	△534	△788	△352	△1,126
	純増減	1,255	△33	1,224	971	△387	589
資金調達勘定	残高による増減	161	△24	185	216	△11	217
	利率による増減	△117	△137	△302	△208	△357	△571
	純増減	44	△161	△117	8	△367	△353

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)
給料・手当	2,518	2,338
退職給付費用	56	73
福利厚生費	515	483
減価償却費	221	224
土地建物機械賃借料	776	743
消耗品費	57	49
給水光熱費	27	23
旅費	35	18
通信費	360	399
広告宣伝費	82	49
諸会費・寄付金・交際費	129	50
租税公課	588	595
機械保守費	67	29
その他	929	1,042
合計	6,366	6,121

■ 利益率

(単位:%)

		2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)
総資産利益率	経常利益率	1.20	1.13
	当期純利益率	0.96	0.78
純資産利益率	経常利益率	16.13	15.05
	当期純利益率	12.91	10.41

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$

2. 純資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$

■ 利鞘

(単位:%)

	2019年度 (2020年3月期)			2020年度 (2021年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.90	2.14	1.93	1.80	1.15	1.80
資金調達利回り(B)	0.26	1.34	0.31	0.23	0.38	0.23
資金粗利鞘(A)-(B)	1.64	0.79	1.62	1.57	0.77	1.56

預金科目別残高
期末残高

(単位:百万円)

	2020年3月末			2021年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	124,961	—	124,961	138,457	—	138,457
定期性預金	605,376	—	605,376	671,840	—	671,840
固定金利定期預金	605,376	—	605,376	671,840	—	671,840
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	57	5,069	5,126	57	6,983	7,040
計	730,395	5,069	735,464	810,355	6,983	817,339
譲渡性預金	27,900	—	27,900	27,500	—	27,500
合計	758,295	5,069	763,364	837,855	6,983	844,839

平均残高

(単位:百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	129,046	—	129,046	133,572	—	133,572
定期性預金	585,845	—	585,845	643,890	—	643,890
固定金利定期預金	585,845	—	585,845	643,890	—	643,890
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	326	7,992	8,319	63	8,607	8,671
計	715,218	7,992	723,210	777,526	8,607	786,133
譲渡性預金	17,198	—	17,198	36,065	—	36,065
合計	732,416	7,992	740,409	813,591	8,607	822,199

- (注) 1. 流動性預金とは、当座預金+普通預金+通知預金であります。
 2. 定期性預金とは、定期預金+定期積金であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

定期預金の残存期間別残高
期末残高

(単位:百万円)

	2020年3月末			2021年3月末		
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計
3ヵ月未満	51,418	—	51,418	87,604	—	87,604
3ヵ月以上6ヵ月未満	41,850	—	41,850	79,225	—	79,225
6ヵ月以上1年未満	110,661	—	110,661	196,863	—	196,863
1年以上2年未満	244,639	—	244,639	139,560	—	139,560
2年以上3年未満	80,018	—	80,018	67,852	—	67,852
3年以上	74,992	—	74,992	99,086	—	99,086
合計	603,580	—	603,580	670,192	—	670,192

貸出科目別残高

期末残高

(単位:百万円)

	2020年3月末			2021年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	12,958	—	12,958	10,706	—	10,706
証書貸付	695,460	9,148	704,608	799,898	6,218	806,116
当座貸越	797	—	797	497	—	497
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	709,215	9,148	718,364	811,102	6,218	817,320

平均残高

(単位:百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	16,515	13	16,528	12,836	—	12,836
証書貸付	656,338	6,934	663,272	749,391	6,992	756,383
当座貸越	572	—	572	532	—	532
割引手形	43	—	43	—	—	—
合計	673,469	6,947	680,417	762,760	6,992	769,752

貸出金の残存期間別残高

期末残高

(単位:百万円)

	2020年3月末			2021年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以内	30,563	100,586	131,149	35,021	112,483	147,505
1年超3年以内	22,872	123,711	146,583	37,182	146,356	183,539
3年超5年以内	16,513	18,476	34,990	15,098	27,049	42,147
5年超7年以内	—	6,714	6,714	230	1,538	1,768
7年超	833	398,092	398,926	7,590	434,769	442,359
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—
合計	70,782	647,581	718,364	95,123	722,196	817,320

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
自行預金	8,004	10,271
有価証券	186	183
債権	—	—
商品	—	—
不動産	514,088	588,077
財団	—	—
その他	—	—
小計	522,278	598,531
保証	19,119	34,926
信用	176,965	183,862
合計	718,364	817,320
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
自行預金	148	8.26%	234	11.89%
有価証券	—	—	—	—
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	24	1.38%	18	0.95%
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	172	9.64%	252	12.84%
保証	893	49.81%	1,032	52.44%
信用	727	40.55%	683	34.71%
合計	1,793	100.00%	1,969	100.00%

貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
設備資金	266,291	309,884
運転資金	452,072	507,435
合計	718,364	817,320

貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	4,087	0.57%	10,503	1.29%
農業、林業	549	0.08%	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,319	0.46%	3,810	0.47%
電気・ガス・熱供給・水道業	18,587	2.59%	30,289	3.71%
情報通信業	3,127	0.44%	6,396	0.78%
運輸業、郵便業	1,161	0.16%	4,060	0.50%
卸売業、小売業	15,952	2.22%	21,439	2.62%
金融業、保険業	9,793	1.36%	7,376	0.90%
不動産業、物品賃貸業	207,156	28.84%	251,533	30.78%
各種サービス業	67,453	9.39%	66,136	8.09%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	387,174	53.90%	415,773	50.87%
計	718,364	100.00%	817,320	100.00%
特別国際取引勘定分	—	—	—	—
合計	718,364	100.00%	817,320	100.00%

中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
中小企業等に対する 貸出金残高	713,469	805,874
貸出金残高に占める割合	99.31%	98.59%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業、個人等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

(単位:%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（未残）	93.52	180.46	94.10	100.09	89.03	99.99
預貸率（平残）	91.95	86.92	91.89	98.10	81.23	97.91

貸倒引当金

(単位:百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	2020年3月末	期中の増減額	2021年3月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	2,122	△320	2,212	89
個別貸倒引当金	1,274	△289	1,232	△42
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	3,397	△608	3,444	47

貸出金償却

該当ありません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
破綻先債権	148	470
延滞債権	3,548	2,839
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,986	1,727
合計	5,683	5,037

【用語のご説明】

■破綻先債権

元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

■延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	2020年3月末				
	貸出金等の残高(A)	担保等保全額(B)	貸倒引当金(C)	引当率C/(A-B)	保全率(B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,793	1,712	1,080	100.00%	100.00%
危険債権	925	537	193	50.00%	79.05%
要管理債権	1,986	467	292	19.27%	38.25%
小計	5,705	2,717	1,567	52.46%	75.10%
正常債権	729,410				
合計	735,115				

(単位:百万円)

	2021年3月末				
	貸出金等の残高(A)	担保等保全額(B)	貸倒引当金(C)	引当率C/(A-B)	保全率(B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,495	1,404	1,091	100.00%	100.00%
危険債権	814	532	141	50.00%	82.69%
要管理債権	1,727	239	269	18.13%	29.46%
小計	5,037	2,176	1,501	52.49%	73.02%
正常債権	827,310				
合計	832,347				

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融機能再生緊急措置法・1998年10月23日施行)に基づくものであります。
2. 「担保等保全額」は処分可能額ベースにより記載しております。

【用語のご説明】

■正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「要管理債権」「危険債権」「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」以外のものに区分される債権をいいます。

■要管理債権

「危険債権」「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

■危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2020年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	3,015	—	—	6,049	—	—	9,065
地方債	—	506	13,407	411	—	—	—	14,325
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	1,300	—	—	—	—	1,300
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,251	2,905	—	—	—	—	—	6,156
うち外国債券	3,251	2,905	—	—	—	—	—	6,156
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,251	6,426	14,707	411	6,049	—	—	30,846

(単位:百万円)

	2021年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	3,009	—	—	11,045	—	—	14,055
地方債	—	5,009	12,509	—	—	—	—	17,519
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	500	2,300	—	—	—	—	2,800
株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	500	2,600	—	—	—	—	—	3,100
うち外国債券	500	2,600	—	—	—	—	—	3,100
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	500	11,119	14,809	—	11,045	—	100	37,574

有価証券の種類別残高
期末残高

(単位:百万円)

	2020年3月末			2021年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,065	—	9,065	14,055	—	14,055
地方債	14,325	—	14,325	17,519	—	17,519
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,300	—	1,300	2,800	—	2,800
株式	—	—	—	100	—	100
その他の証券	—	6,156	6,156	—	3,100	3,100
うち外国債券	—	6,156	6,156	—	3,100	3,100
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	24,690	6,156	30,846	34,474	3,100	37,574

平均残高

(単位:百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	6,278	—	6,278	12,133	—	12,133
地方債	8,689	—	8,689	16,925	—	16,925
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	527	—	527	2,558	—	2,558
株式	—	—	—	100	—	100
その他の証券	—	8,597	8,597	—	5,289	5,289
うち外国債券	—	8,597	8,597	—	5,289	5,289
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	15,496	8,597	24,093	31,717	5,289	37,007

■ 預証率

(単位:%)

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	3.25	121.44	4.04	4.25	44.39	4.59
預証率(平残)	2.11	107.56	3.25	4.07	61.45	4.70

■ 有価証券の時価等

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2020年3月末			2021年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,504	2,557	53	2,502	2,531	28
	地方債	2,106	2,106	0	10,509	10,514	4
	社債	—	—	—	1,500	1,500	0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,610	4,664	53	14,511	14,546	34
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	12,219	12,209	△9	7,009	7,007	△1
	社債	1,300	1,298	△1	1,300	1,299	△0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	13,519	13,507	△11	8,309	8,307	△2
合計		18,129	18,171	41	22,821	22,853	32

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2020年3月末			2021年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	5,552	5,533	18	5,524	5,513	10
	その他	6,156	6,129	26	3,100	3,094	5
	小計	11,708	11,662	45	8,624	8,608	16
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	1,008	1,009	△0	6,028	6,045	△16
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,008	1,009	△0	6,028	6,045	△16
合計		12,717	12,672	44	14,653	14,653	△0

3. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

4. 当該事業年度中に売却したその他の債券

該当ありません。

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。2020年度における減損処理は、該当ありません。

■ 金銭の信託関係

該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
評価差額	44	△0
その他有価証券	44	△0
(+)繰延税金資産/(△)繰延税金負債	△13	0
その他有価証券評価差額金	31	△0

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。
なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2020年3月末			2021年3月末		
		契約額等	うち1年超過	時価	契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約						
	売建	6,283	—	0	2,693	—	△32
	買建	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	0	2,693	—	△32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
店頭取引については割引現在価値等により算定しております。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況(自己資本の構成に関する開示項目)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2020年3月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	—	75,794
うち、資本金及び資本剰余金の額	—	35,000
うち、利益剰余金の額	—	40,794
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	2,212
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	2,212
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	78,006
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	602
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	602
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	602
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	77,403
リスク・アセット額		
信用リスク・アセットの額の合計額	—	702,616
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	32,974
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	735,590
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	—%	10.52%

自己資本の充実の状況(自己資本の構成に関する開示項目)

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2020年3月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	67,838	75,293
うち、資本金及び資本剰余金の額	35,000	35,000
うち、利益剰余金の額	32,838	40,293
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,122	2,212
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,122	2,212
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	69,961	77,506
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	451	301
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	451	301
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	451	301
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	69,510	77,205
リスク・アセット額		
信用リスク・アセットの額の合計額	620,574	702,105
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	30,128	32,430
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	650,703	734,535
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.68%	10.51%

連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率算出対象会社の集団（以下連結グループ）に属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
・相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに連結子会社の名称及び主要な業務の内容
・連結子会社 1社
・連結子会社名及び主要な業務の内容
株式会社SBJ DNX
(コンピュータ利用のシステム・プログラムの開発受託及び販売)
(コンピュータの導入及び利用に関するコンサルティング)
- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数及び当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
・該当ありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額及び主要な業務の内容
・該当ありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要等
・銀行法における大口信用規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

自己資本調達手段の概要

2021年3月末決算期における自己資本比率告示に基づき算出した自己資本の額は、連結で774億円、単体で772億円です。また、コア資本に係る基礎項目の額に算入された額は、連結で780億円、単体で775億円です。連結・単体ともに、資本金及び資本準備金の合計350億円については、普通株式の発行（発行済株式数：35,000,000千株）により自己資本調達を行っております。

自己資本の充実度に関する事項

自己資本比率は、自己資本比率告示に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。自己資本の充実度に関する評価基準としては、自己資本比率を採用しております。

2021年3月末時点の自己資本比率は、連結10.52%、単体10.51%と、国内基準である4%を上回っており十分な水準にあるものと認識しておりますが、今後も適切な運営を行ってまいります。

信用リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取締役会が決議したリスク管理方針及びリスク管理規程、リスク管理委員会が決議した信用リスク管理規程ほか、関係部署所管の規程類に則り、信用リスク管理態勢を構築しております。また、クレジット委員会、リスク管理委員会等により信用リスク事項に関わる決議、審議、報告を行っております。

標準的手法が適用されるポートフォリオについて

信用リスク・ウェイトの判定は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社及び、カントリー・リスク・スコアを採用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針・手続の概要

自己資本比率の算出にあたっては、適格金融資産担保及び適格保証を勘案しております。適格金融資産担保については、簡便手法を適用しており自行預金を担保として用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、派生商品取引においては、リスク管理委員会において取引金融機関に対しクレジットラインを設定し、ヘッジ目的の金利スワップ及び為替スワップを行っております。

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

当行は保有する証券化エクスポージャーに関し、自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する内容に基づき、自己資本の充実状況が適正であるかを判断するために当該エクスポージャーのリスク・アセット額を適切に算出するための内部管理体制、及び算出手続等を定めております。

信用リスク・アセットの額に使用する方式の名称

当行は、標準的手法準拠方式又は、外部格付準拠方式を採用しております。

証券化取引に関する会計方針

当行が証券化商品への投資等を行った場合には、リスク管理同様、金融商品に関する会計基準等に従い規定された会計処理を行っております。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化商品への投資等を行った場合には、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社により行っております。

マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、各リスク管理部署がリスクのモニタリング・分析を行い、必要に応じリスク管理委員会等へ報告する態勢としております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行は、基礎的手法を採用しております。

出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続

当行は、子会社である株式会社SBJ DNX以外の出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーは保有しておりません。

金利リスクに関する事項

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号。以下、「開示告示」という。）に基づき開示しております。

リスク管理の方針及び手続の概要

- ・ **リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方や範囲に関する説明**
当行では金利リスクについて、「ALM管理において金利が銀行の財務状態上、不利に変動するときに発生する損失（純資産価値の低下又は利益の減少）に係るリスク」と定義し、金利リスク管理の対象は、すべての金利付資産、金利付負債及び金利付派生商品としております。
- ・ **リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明**
金利リスクの管理については、取締役会において、各年度のリスク限度額及びリスク量が増加した場合のディスカッションポイントを設定しております。金利リスクの限度額の遵守状況は、リスク管理委員会では月次で、取締役会では四半期毎にモニタリングを行っております。
- ・ **金利リスク計測の頻度**
金利リスク量は月末日を基準日として月次で算定しております。
- ・ **ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明**
やむを得ず限度超過が予想され、又は超過する時には、超過内容、事由の妥当性、対策等を総合的に勘案し取締役会、委員会等の事前承認を得たうえで対応することとしております。

金利リスクの算定手法の概要

- ・ **開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項**
 - ①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
0.31年
 - ②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
5年
 - ③流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
普通預金等の満期のない流動性預金について、過去60カ月の流動性預金残高推移を内部コア預金モデルで統計的に分析し、金融庁が定める保守的な前提を考慮してコア預金を算出して満期5年以内に割り当てを行っております。
 - ④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
貸出の期限前返済率や定期預金の早期解約率については、過去60カ月の実績値に基づいております。
 - ⑤複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨別に算出した正の金利リスクを合算して算出しております。
 - ⑥スプレッドに関する前提
リスクフリーレートの金利ショック幅を適用して算出しているため、スプレッドは考慮しておりません。
 - ⑦内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
コア預金、貸出の期限前返済、定期預金の早期解約については、過去60カ月の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合には Δ EVE及び Δ NIIに影響を及ぼす可能性があります。
 - ⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明
当行の Δ EVEは、資産規模の拡大等に伴い増加しております。
 - ⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 Δ EVEは監督上の基準値である自己資本の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。
- ・ **銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項**
 - ①金利ショックに関する説明
当行ではVaRを用いて、銀行勘定全体の金利リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去1年間における想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。
 - ②金利リスク計測の前提及びその意味
銀行勘定全体のVaRについて、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間 1年間、信頼区間 99%、保有期間 240日として算定しております。

■ その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i)ソブリン向け	—	—	—	—
(ii)金融機関等向け	—	—	6,523	260
(iii)法人等向け	—	—	603,542	24,141
(iv)中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v)抵当権付住宅ローン向け	—	—	63,431	2,537
(vi)3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii)その他	—	—	10,886	435
証券化エクスポージャー	—	—	2,176	87
資産(オン・バランス)計	—	—	686,561	27,462
オフ・バランス取引等	—	—	16,046	641
CVAリスク相当額	—	—	8	0
合計	—	—	702,616	28,104

2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

3) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

5) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	2020年3月末	2021年3月末
信用リスク(標準的手法)	—	28,104
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	—	1,318
連結総所要自己資本額	—	29,423

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

■ 信用リスクに関する事項

1) 信用リスク・エクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

2) 信用リスク・エクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

3) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	2020年3月末					2021年3月末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3ヵ月以上延滞エクスポージャー
	うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ		
国内	—	—	—	—	—	945,946	893,015	34,374	—	—
国外	—	—	—	—	—	61,998	44,872	3,100	26	—
地域別合計	—	—	—	—	—	1,007,945	937,888	37,474	26	—
ソブリン向け	—	—	—	—	—	122,032	90,458	31,574	—	—
金融機関向け	—	—	—	—	—	30,664	16,542	—	26	—
法人向け	—	—	—	—	—	661,249	649,653	5,900	—	—
中小企業等・個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン向け	—	—	—	—	—	181,233	181,233	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	12,765	—	—	—	—
取引相手別合計	—	—	—	—	—	1,007,945	937,888	37,474	26	—
1年以下	—	—	—	—	—	170,490	154,870	500	26	—
1年超	—	—	—	—	—	718,988	681,882	36,974	—	—
期間の定めのないもの等	—	—	—	—	—	118,466	101,135	—	—	—
残存期間別合計	—	—	—	—	—	1,007,945	937,888	37,474	26	—

(注)「うち貸出金等」に預け金等を織り込んでおります。

4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

単体と連結で数値が同数であることから、2021年3月末についてはP.35の「貸倒引当金」に記載しております。

5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額			
	2020年3月末		2021年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	136,856
10%	—	—	—	7
20%	—	—	—	65,358
35%	—	—	—	181,233
50%	—	—	—	15,626
75%	—	—	—	—
100%	—	—	—	605,969
150%	—	—	1,615	—
250%	—	—	—	1,277
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	—	1,615	1,006,329

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
 3. オフバランス・エクスポージャーを加味しております。
 4. リスク・ウェイト区分における150%の内訳は、金融庁告示第七号附則第五条第一項に規定する経過措置を適用する証券化エクスポージャーで、リスク・ウェイト134.73%を適用しております。

信用リスク削減手法に関する事項

1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2020年3月末	2021年3月末
現金及び自行預金	—	7,362
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	—	7,362
適格保証	—	30,602
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	—	30,602

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

2) グロス再構築コストの額の合計額

該当ありません。

3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2020年3月末	2021年3月末
派生商品取引	—	26
外国為替関連取引及び金関連取引	—	26
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	—	26
グロス再構築コストの額の合計額(B)	—	—
グロスのアドオンの合計額(C)	—	26
(B)+(C)	—	26

4) 担保の種類別の額

該当ありません。

5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2020年3月末	2021年3月末
派生商品取引	—	26
外国為替関連取引及び金関連取引	—	26
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	—	26
グロス再構築コストの額の合計額(B)	—	—
グロスのアドオンの合計額(C)	—	26
(B)+(C)	—	26

6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7) 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

1) 銀行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2) 銀行グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	2020年3月末		2021年3月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け債権	—	—	—	—
事業用不動産向け債権	—	—	1,615	—
その他	—	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年3月末		2021年3月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	—	—	1,615	87
合計	—	—	1,615	87

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

■ マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	—	—	—	—
その他出資等	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
評価損益	—	—

4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
評価損益	—	—

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される
エクスポージャーの額

該当ありません。

■ 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2021年3月末		2020年3月末		2021年3月末		2020年3月末	
1	上方パラレルシフト	9				△4,318			
2	下方パラレルシフト	7,180				4,347			
3	スティープ化	10							
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	7,180				4,347			
		ホ				ハ			
		2021年3月末		2020年3月末		2021年3月末		2020年3月末	
8	自己資本の額	77,403							

自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関等向け	9,613	384	6,523	260
(iii) 法人等向け	523,140	20,925	603,542	24,141
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン向け	60,831	2,433	63,431	2,537
(vi) 3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii) その他	10,380	415	10,376	415
証券化エクスポージャー	2,257	90	2,176	87
資産(オン・バランス)計	606,224	24,248	686,050	27,442
オフ・バランス取引等	14,322	572	16,046	641
CVAリスク相当額	28	1	8	0
合計	620,574	24,822	702,105	28,084

2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

2020年3月末:0百万円 2021年3月末:4百万円

3) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

5) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	2020年3月末	2021年3月末
信用リスク (標準的手法)	24,822	28,084
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	1,205	1,297
単体総所要自己資本額	26,028	29,381

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項

(単位:百万円)

	2020年3月末					2021年3月末				
	信用リスク・エクスポージャー	期末残高			3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー	期末残高			3ヵ月以上延滞エクスポージャー
		うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ	
国内	821,024	779,177	24,690	—	—	945,435	893,015	34,474	—	—
国外	65,378	45,534	6,156	94	—	61,998	44,872	3,100	26	—
地域別合計	886,402	824,712	30,846	94	—	1,007,434	937,887	37,574	26	—
ソブリン向け	93,487	70,097	23,390	—	—	122,032	90,458	31,574	—	—
金融機関向け	39,288	24,246	—	94	—	30,664	16,542	—	26	—
法人向け	568,193	556,564	7,456	—	—	661,249	649,653	5,900	—	—
中小企業等・個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン向け	173,804	173,804	—	—	—	181,233	181,233	—	—	—
その他	11,628	—	—	—	—	12,254	—	100	—	—
取引相手の別合計	886,402	824,712	30,846	94	—	1,007,434	937,887	37,574	26	—
1年以下	171,720	151,818	3,251	94	—	170,490	154,870	500	26	—
1年超	625,456	597,708	27,595	—	—	718,988	681,882	36,974	—	—
期間の定めのないもの等	89,225	75,185	—	—	—	117,955	101,135	100	—	—
残存期間別合計	886,402	824,712	30,846	94	—	1,007,434	937,887	37,574	26	—

1) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

P.35「貸倒引当金」に記載しております。

2) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

3) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額			
	2020年3月末		2021年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	102,257	—	136,856
10%	—	—	—	7
20%	—	61,836	—	65,358
35%	—	173,804	—	181,233
50%	—	19,217	—	15,626
75%	—	—	—	—
100%	—	526,429	—	605,458
150%	1,615	—	1,615	—
250%	—	1,241	—	1,277
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,615	884,786	1,615	1,005,818

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
 3. 改正後の告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。
 4. オフバランス・エクスポージャーを加味しております。
 5. リスク・ウェイト区分における150%の内訳は、経過措置を適用する証券化エクスポージャーで、リスク・ウェイト134.73%を適用しております。

信用リスク削減手法に関する事項

1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2020年3月末	2021年3月末
現金及び自行預金	6,046	7,362
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	6,046	7,362
適格保証	20,014	30,602
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	20,014	30,602

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

2) グロス再構築コストの額の合計額

2020年3月末:31百万円 2021年3月末:0百万円

3) 与信相当額 (担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2020年3月末	2021年3月末
派生商品取引	94	26
外国為替関連取引及び金関連取引	94	26
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	94	26
グロス再構築コストの額の合計額(B)	31	—
グロスのアドオンの合計額(C)	63	26
(B)+(C)	94	26

4) 担保の種類別の額

該当ありません。

5) 与信相当額 (担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2020年3月末	2021年3月末
派生商品取引	94	26
外国為替関連取引及び金関連取引	94	26
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	94	26
グロス再構築コストの額の合計額(B)	31	—
グロスのアドオンの合計額(C)	63	26
(B)+(C)	94	26

6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7) 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案しているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	2020年3月末		2021年3月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け債権	—	—	—	—
事業用不動産向け債権	1,615	—	1,615	—
その他	—	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年3月末		2021年3月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	1,615	90	1,615	87
合計	1,615	90	1,615	87

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

■ マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	—	—	—	—
その他出資等	—	—	100	100
合計	—	—	100	100

2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
評価損益	—	—

4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
評価損益	—	—

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■ 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末
1	上方パラレルシフト	9	8	△4,318	△4,549
2	下方パラレルシフト	7,180	8,078	4,347	4,570
3	スティープ化	10	3		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,180	8,078	4,347	4,570
		ホ		ハ	
		2021年3月末		2020年3月末	
8	自己資本の額	77,205		69,510	

■ 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該連結子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。具体的には、株式会社SBJ DNXが該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行並びに主要な連結子法人等において基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を30百万円に設定しております。当該基準額は当事業年度における対象役職員の年間報酬額平均をもとに設定しております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

①対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

区分	開催回数（2020年4月～2021年3月）
取締役会	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

■ 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当行では、役員報酬等の額の決定に関する方針は規定しておりませんが、役員報酬に関する考え方は以下のとおりです。

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「対象役員」の報酬等を決定しております。

具体的には、基本報酬については、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定し、賞与については、当行の業績を勘案して決定しております。また、株主総会の決議に基づき取締役の報酬総額を年額200百万円以内、監査役の報酬総額を年額50百万円以内と定めております。役員報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

■ 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

■ 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額		変動報酬の総額	基本報酬	賞与
			基本報酬	賞与			
対象役員 (除く社外役員)	7	175	141	141	34	—	34

(注) 上記には、当事業年度に退任した取締役1名に対する報酬等が含まれております。

■ 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

S 開示規定項目一覧表

財務諸表に係る確認書（謄本）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2021年5月14日
株式会社 SBJ銀行
代表取締役 富屋 誠一郎

- 私は、当行の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度・連結会計年度に係る財務諸表・連結財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表・連結財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に報告する体制が構築されていること。
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当行は、信託業務に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

【概況及び組織に関する事項】	資金運用収支・役員取引等収支・	【業務運営に関する事項】
経営の組織…………… 5	その他業務収支…………… 31	リスク管理の体制…………… 13
株主…………… 5	資金運用・調達勘定の平均残高等…………… 31、32	法令遵守の体制…………… 13、14
取締役・監査役…………… 5	受取利息・支払利息の増減…………… 32	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための
会計監査人の氏名又は名称…………… 16	利益率…………… 32	取組みの状況…………… 15
営業所の名称等…………… 裏表紙	預金平均残高…………… 33	指定紛争解決機関…………… 裏表紙
【主要な業務に関する事項】	定期預金残存期間別残高…………… 33	【財産の状況】
事業の概況…………… 17	貸出金平均残高…………… 34	貸借対照表…………… 25
経常収益…………… 17	貸出金残存期間別残高…………… 34	損益計算書…………… 26
経常利益…………… 17	貸出金等担保別残高…………… 34	株主資本等変動計算書…………… 27
当期純利益…………… 17	貸出金使途別残高…………… 35	リスク管理債権…………… 36
資本金・発行済株式総数…………… 17	貸出金業種別残高等…………… 35	自己資本充実の状況…………… 41～43、49～53
純資産額…………… 17	中小企業等向貸出金残高等…………… 35	有価証券時価情報…………… 38
総資産額…………… 17	特定海外債権残高…………… 35	金銭の信託時価情報…………… 38
預金残高…………… 17	預貸率…………… 35	デリバティブ取引時価情報…………… 39
貸出金残高…………… 17	商品有価証券平均残高…………… 37	貸倒引当金内訳…………… 35
有価証券残高…………… 17	有価証券残存期間別残高…………… 37	貸出金償却額…………… 35
単体自己資本比率…………… 17	有価証券平均残高…………… 37	会計監査人の監査…………… 16
配当性向…………… 17	預証率…………… 38	報酬等に関する開示事項…………… 54
従業員数…………… 17		
業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・		
コア業務純益・		
コア業務純益(投資信託解約損益除く)…………… 31		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

【銀行及びその子会社等の概況に関する事項】	【財産の状況】
銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 8	連結貸借対照表…………… 18
銀行の子会社等に関する次に掲げる事項…………… 8	連結損益計算書…………… 18
【銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項】	連結株主資本等変動計算書…………… 19
事業の概況…………… 17	リスク管理債権…………… 24
経常収益…………… 17	自己資本の充実の状況…………… 40、42～48
経常利益…………… 17	セグメント情報…………… 24
親会社株主に帰属する当期純利益…………… 17	会計監査人の監査…………… 16
包括利益…………… 17	報酬等に関する開示事項…………… 54
純資産額…………… 17	
総資産額…………… 17	
連結自己資本比率…………… 17	

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表…………… 36

全国10カ所の支店と4カ所の両替所でお待ちしております。

本支店

本店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925	店舗コード001
[被振込専用支店]	メールオーダー支店 (本店同所)	店舗コード801
[非対面専用支店]	インターネット支店 (本店同所)	店舗コード802
東京本店営業部	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0657(代) FAX.03-5439-5923	店舗コード100
東京支店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング1階 TEL.03-4530-9321(代)* FAX.03-3215-5929	店舗コード004
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目14番4号 野村不動産上野ビル8階 TEL.03-5812-0505(代)* FAX.03-5812-0510	店舗コード006
新宿支店	〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-1313(代)* FAX.03-5287-1320	店舗コード009
横浜支店	〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号 KDX横浜関内ビル12階 TEL.045-680-5560(代)* FAX.045-680-5561	店舗コード007
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄三丁目6番20号 辰晃ビル7階 TEL.052-243-0506(代) FAX.052-243-0501	店舗コード010
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード002
大阪中央支店 (大阪支店内)	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード005
神戸支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル8階 TEL.078-325-5605(代) FAX.078-325-5610	店舗コード008
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号 天神三井ビル8階 TEL.092-724-7004(代) FAX.092-724-7003	店舗コード003

※支店への電話はコールセンターに転送となります。

ローンセンター

- **東京ローンセンター**
〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
丸の内センタービルディング1階
TEL.03-4577-3910(代) FAX.03-3215-5955
- **新宿ローンセンター**
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号
第2モナミビル2階
TEL.03-5287-3021(代) FAX.03-5287-3022
- **大阪ローンセンター**
〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号
TODA BUILDING心斎橋3階
TEL.06-6243-2525(代) FAX.06-6243-2526

両替所

- **羽田空港第3ターミナル両替所**
〒144-0041 東京都大田区羽田空港二丁目6番5号
東京国際空港第3旅客ターミナルビル3階
TEL.03-5756-6446(代) FAX.03-5756-6445
- **羽田空港第2ターミナル国内線両替所**
〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号
東京国際空港第2旅客ターミナルビル1階
TEL.03-5756-6125(代) FAX.03-5756-6127
- **羽田空港第2ターミナル国際線両替所**
〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号
東京国際空港第2旅客ターミナルビル2階
TEL.03-5708-7463(代) FAX.03-3747-0154
- **福岡空港国際線両替所**
〒812-0851 福岡県福岡市博多区大字青木739
福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階
TEL.092-436-6600(代) FAX.092-436-6601

お客さまコールセンター

 **0120-015-017** (通話料無料)

受付時間 9:00-18:00(土日・祝日・年末年始を除く)

指定紛争
解決機関

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

TEL.0570-017109 または TEL.03-5252-3772

本冊子は、環境や読者の
利便性に配慮した制作を
心掛けています。

**UD
FONT**

見やすく
読みまちがえにくい
ユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。